

まち・ひと・しごと創生

黒石市  
人口ビジョン

平成 27 年 12 月

黒 石 市

# 目 次

## 第1章 基本的考え方

1. 人口ビジョン策定の背景と趣旨	1
（1）社会的背景	1
（2）国における取り組み	2
（3）青森県における取り組み	2
（4）黒石市における人口ビジョン策定の趣旨	3
2. 人口ビジョンの位置付けと対象期間	3
（1）位置付け	3
（2）対象期間	3

## 第2章 黒石市の人口動向

1. 人口の推移	4
（1）人口の推移	4
（2）地区別人口の推移	6
2. 世帯数の推移	9
3. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移	10
（1）出生・死亡数の推移	10
（2）平均寿命の推移	11
（3）合計特殊出生率の推移	12
（4）未婚率の推移	13
4. 社会増減（転入・転出の状況）の推移	15
（1）転入・転出数の推移	15
（2）年齢別転入・転出の状況	16
（3）転入・転出先の状況	18
5. 就業者数の動向	19
（1）就業者数の状況	19
（2）産業別就業者数の状況	20
6. 昼夜間人口比	23

## 第3章 将来人口推計分析

1. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計	24
（1）国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計準拠による人口推計分析	24
（2）人口減少段階の分析	26
（3）将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	27
（4）人口構造の分析	28

## 第4章 黒石市の将来展望

1. 黒石市の将来人口の長期的な見通し	29
（1）黒石市人口ビジョン地区別推計による将来人口	29
（2）地区別将来人口	30
（3）黒石市人口ビジョン推計（社人研準拠）による将来人口	36
（4）黒石市人口ビジョン推計1による将来人口	37
（5）黒石市人口ビジョン推計2による将来人口	38
（6）人口の将来展望（本市の目標）	39
2. 今後の基本的視点	41
（1）人口減少は早急に対応すべき課題	41
（2）将来展望に当たって参考となる調査等	41
3. 目指すべき将来の方向	42

## 資料編

1. 人口推計方法	44
（1）国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠による人口推計の推計方法	44
（2）黒石市人口ビジョン地区別推計の推計方法	45

# 第1章 基本的考え方

## 1. 人口ビジョン策定の背景と趣旨

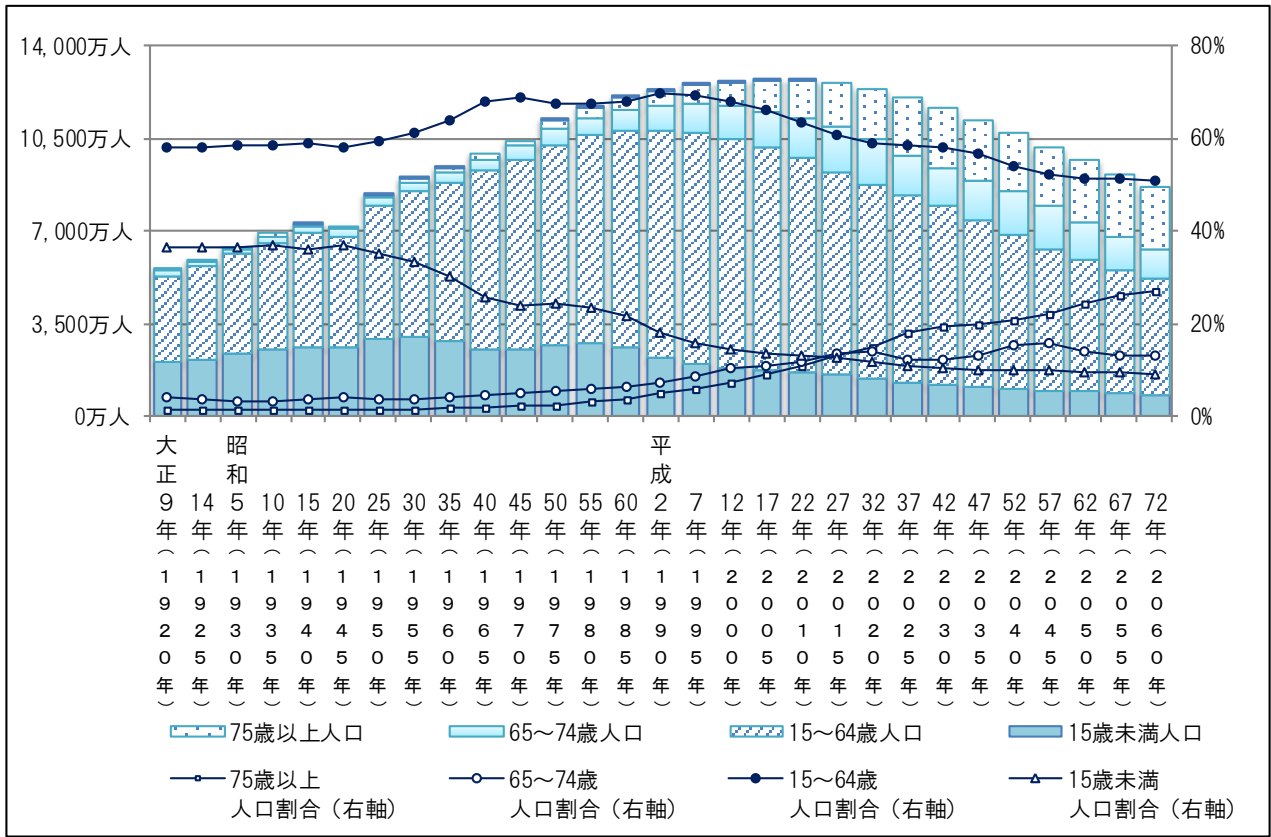
### (1) 社会的背景

わが国は、超高齢社会を迎えるとともに、平成20年(2008年)を境に人口減少時代に突入し、地域の活力の維持や人口減少克服などの課題に直面しています。

国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)の推計によると、人口減少の傾向が続けば、今後、生産年齢人口は大幅に減少し、平成72年(2060年)には約4,400万人となると見込まれています。一方、65歳以上の高齢者人口の割合は4割に達し、特に75歳以上人口は、平成72年(2060年)には約2,300万人となるものと予想されています。

本市は、面積の8割を占める山々と山裾に広がるりんご畑と豊かな田園、歴史・文化資源に恵まれた中心部の城下町からなり、自然豊かな田園観光都市となっていますが、このような本市の特徴を生かしながら活力を育み、地域産業の活性化や暮らしやすさの向上などを通じて人口流出の抑制と流入・交流人口の増加、出生数の増加などに取り組み、住民サービスを維持できる魅力的なまちとして存続することができるよう、様々な角度から施策を展開することが課題となっています。

【国の人口動向】



※国立社会保障・人口問題研究所による推計結果から作成

## (2) 国における取り組み

このような状況の中、国においては、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むための指針として「まち・ひと・しごと創生に関する基本方針」を平成26年（2014年）年9月12日に公表しています。また、同年9月29日には「まち・ひと・しごと創生法」を閣議決定し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、施策を総合的かつ計画的に実施するための「総合戦略」を策定しました。

さらに、平成26年（2014年）12月には、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国ビジョン」という）、並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国戦略」という）を策定し、国戦略では、平成72年（2060年）において1億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられています。

「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案し、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう努めることとされています。

## (3) 青森県における取り組み

青森県では、昭和59年（1984年）から人口減少が始まり、全国の中で早いスピードで人口減少や少子高齢化が進行していることから、平成18年度以降、部局横断的な検討・対策に取り組んできました。さらに、平成20年度からスタートした「青森県基本計画未来を変える挑戦」において人口減少を県政の最重要課題として位置づけ、重点的に取り組む3つの戦略プロジェクトの1番目に「人口減少克服プロジェクト」を位置付け、全庁一丸となり様々な取り組みを進めてきました。

これらの取り組みを推進している中ですが、平成25年（2013年）に公表された社人研による将来推計人口では、県人口は平成52年（2040年）には93万2千人まで減少すると見込まれています。

こうした将来の人口動向を踏まえ、県においては、平成27年（2015年）8月に「青森県長期人口ビジョン」を策定し、平成72年（2060年）のあるべき将来人口を約85万8,000人に、平成92年（2080年）以降は概ね80万人で安定させることとし、「高齢者1人を現役世代2人で支える人口形態」を目標に掲げました。

このビジョンにより、青森県における人口の現状と人口減少がもたらす影響に関する認識を、企業、団体や県民と市町村そして県が共有するとともに、地域社会を創っていくため、目指すべき将来の展望を示し、一丸となって地道に、前向きに取り組むこととしています。

#### (4) 黒石市における人口ビジョン策定の趣旨

本市では、平成23年(2011年)にスタートした「第5次黒石市総合計画後期基本計画」を平成27年(2015年)5月に策定し、「農業活性化プロジェクト」「定住対策プロジェクト」「街並み景観の保全プロジェクト」「人づくりプロジェクト」を新たに重点プロジェクトに設定し、本市の課題解決に向けた施策体系を盛り込み事業を展開しています。

しかし、国全体が人口減少社会を迎え、本市でも人口減少傾向が続いている中、社人研が平成22年の国勢調査をベースに試算した将来人口推計では、平成27年の33,710人が10年後の平成37年(2025年)には29,167人に、20年後の平成47年(2035年)には24,661人、さらに45年後の平成72年(2060年)には14,165人まで減少すると見込まれました。

また、民間機関である日本創成会議が平成22年の国勢調査をベースに試算した将来人口推計ではさらに減少幅は大きく、10年後の平成37年(2025年)には28,382人、20年後の平成47年(2035年)には23,100人に減少すると見込まれています。

このようなことを踏まえ、大幅な社会・自然人口減少の解決のため、「第5次黒石市総合計画後期基本計画」の重点プロジェクトを主体に、①田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり、②田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり、③若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり、④健康都市宣言に基づく健康づくりと「黒石力」(＝コミュニティ力)を活かした地域づくり、の4つを基本目標に掲げ、今後5か年を目標に策定する「黒石市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下、「黒石市総合戦略」という)に基づき、本市の人口の現状を把握・分析を行い、人口問題を市民と認識を共有し、市を挙げて今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。

## 2. 人口ビジョンの位置付けと対象期間

### (1) 位置付け

黒石市人口ビジョンは、「第5次黒石市総合計画後期基本計画」を上位計画とし、黒石市総合戦略に掲げる目標の達成に向けて、効果的な施策を立案するための重要な礎となることを認識し策定します。

また、国・県の長期人口ビジョンの趣旨を踏まえ、本市におけるあるべき将来の人口を定めま

### (2) 対象期間

国・県の長期ビジョンの期間を踏まえ、平成72年(2060年)までを対象期間とします。

# 第2章 黒石市の人口動向

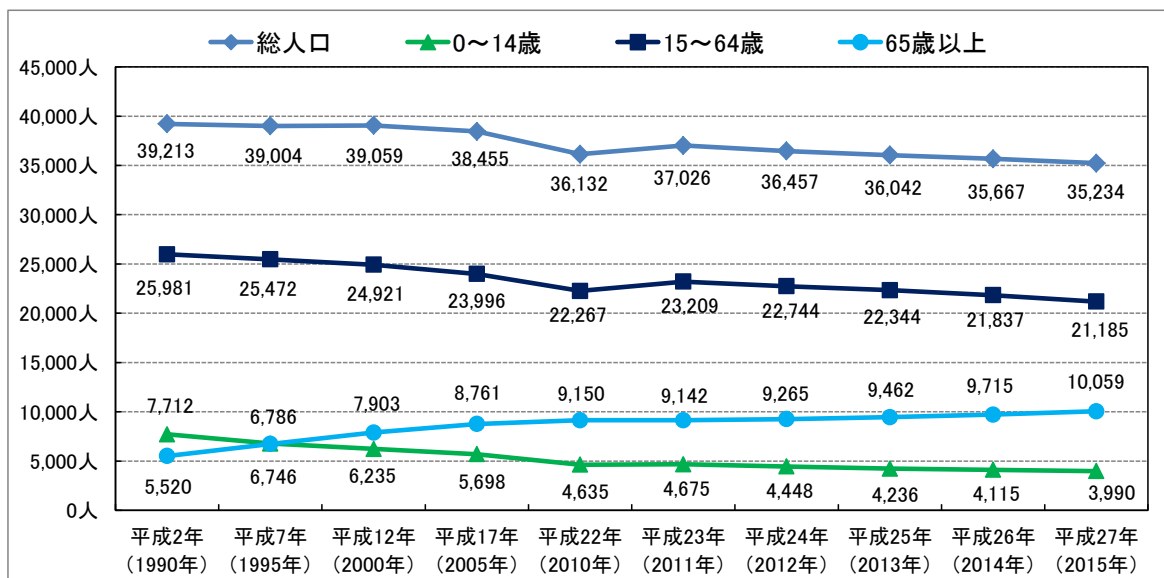
## 1. 人口の推移

### (1) 人口の推移

◇国勢調査の総人口は、平成2年から平成22年の20年間で減少傾向にあります。住民基本台帳による近年の傾向も同様で、平成27年で35,234人となっています。

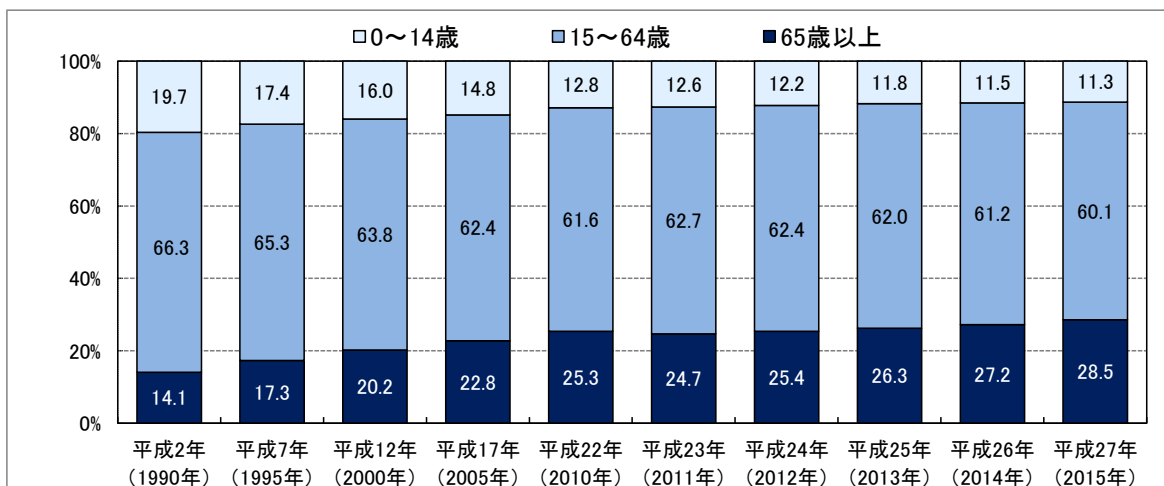
◇0～14歳と15～64歳は減少、65歳以上の高齢者人口は年々増加し、平成27年の高齢者の人口割合は28.5%と、少子高齢化の進行がうかがえます。

【人口の推移】



※平成22年は、総人口に年齢不詳80人を含むため、内訳合計とは一致しない

【年齢3区分別人口構成比の推移】



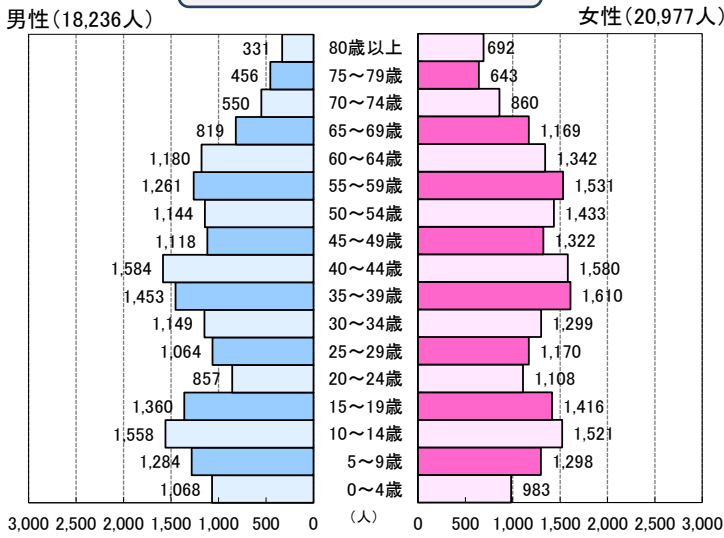
資料：平成2年～平成22年：国勢調査（各年10月1日現在）

平成23年～平成27年：住民基本台帳（各年5月1日現在、平成24年は5月28日現在）

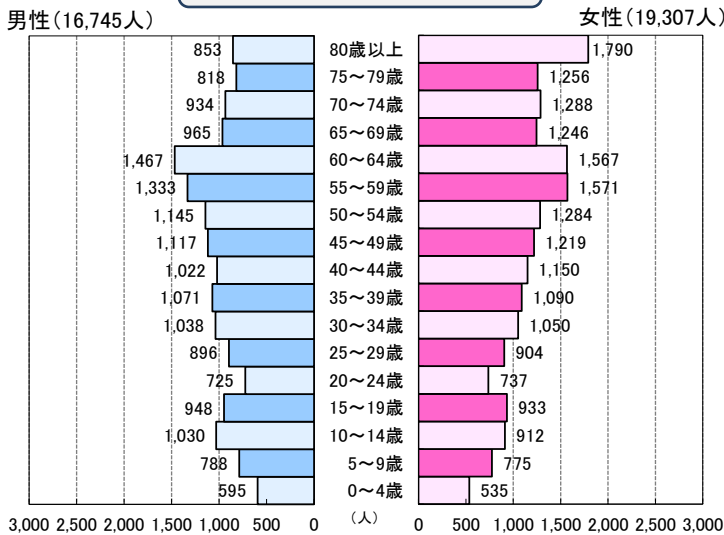
※グラフは、小数点第2位を四捨五入して算出しているため100%にならないことがある

【年齢別人口構成の推移（人口ピラミッド）】

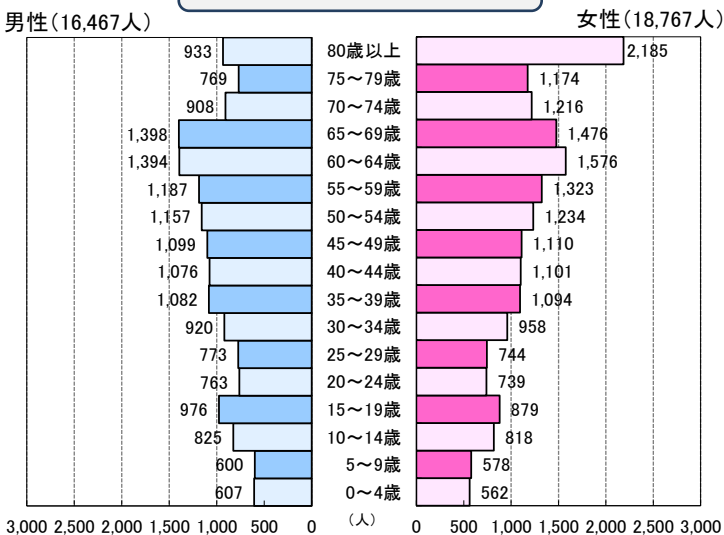
平成2年(国勢調査)



平成22年(国勢調査)



平成27年(住民基本台帳)



◇年齢別人口構成の推移は、平成2年では若年層が比較的多い「つりがね型」となっていますが、少子高齢化の進行により平成22年では「つぼ型」に移行しています。

◇平成22年は、男女ともに5~9歳及び10~14歳の若年層の減少は顕著で、平成2年より男女それぞれ6割程度に減少としています。また、0~4歳の乳幼児や子育て世代である15~49歳の青年層、壮年層も減少し、55歳以上は増加、特に80歳以上は平成2年に比べて約2.5倍になり、少子高齢化の進行は深刻化しています。

◇直近である平成27年では、さらに減少は進行し、平成22年より特に減少が顕著なのは、5~9歳で385人減、10~14歳で299人減、55~59歳で394人減となっています。一方で65~69歳、80歳以上の高齢者の増加は顕著となっています。



(2) 地区別人口の推移

- ◇地区別人口は、唯一増加傾向を示したのが追子野木地区で、平成27年で3,104人と平成7年より724人の増加となっています。
- ◇追子野木以外の地区は減少傾向であり、減少数が顕著なのは山形地区、浅瀬石地区、中部地区で、特に山形地区は平成27年で2,521人と、平成7年より854人の減少となっています。
- ◇平成7年の人口を100%とした各年の人口増減割合をみると、追子野木地区は平成12年以降概ね増加し続け、平成26年～平成27年は約130%となっています。
- ◇追子野木地区以外の人口割合は減少傾向となっていますが、東地区、中部地区、西部地区、北地区の下降は緩やかで90%前後にとどまっています。
- ◇六郷地区は平成22年に82.7%まで減少しましたが、平成24年には89.6%に増加し、その後の下降は緩やかとなっています。上十川地区も平成24年以降は比較的緩やかに下降し、平成27年には六郷地区、上十川地区ともに約85%となっています。
- ◇下降が顕著なのは山形地区、牡丹平地区、浅瀬石地区で、平成27年には80%前後まで減少し、山形地区は20年前に比べ74.7%となっています。

【地区別人口の推移】

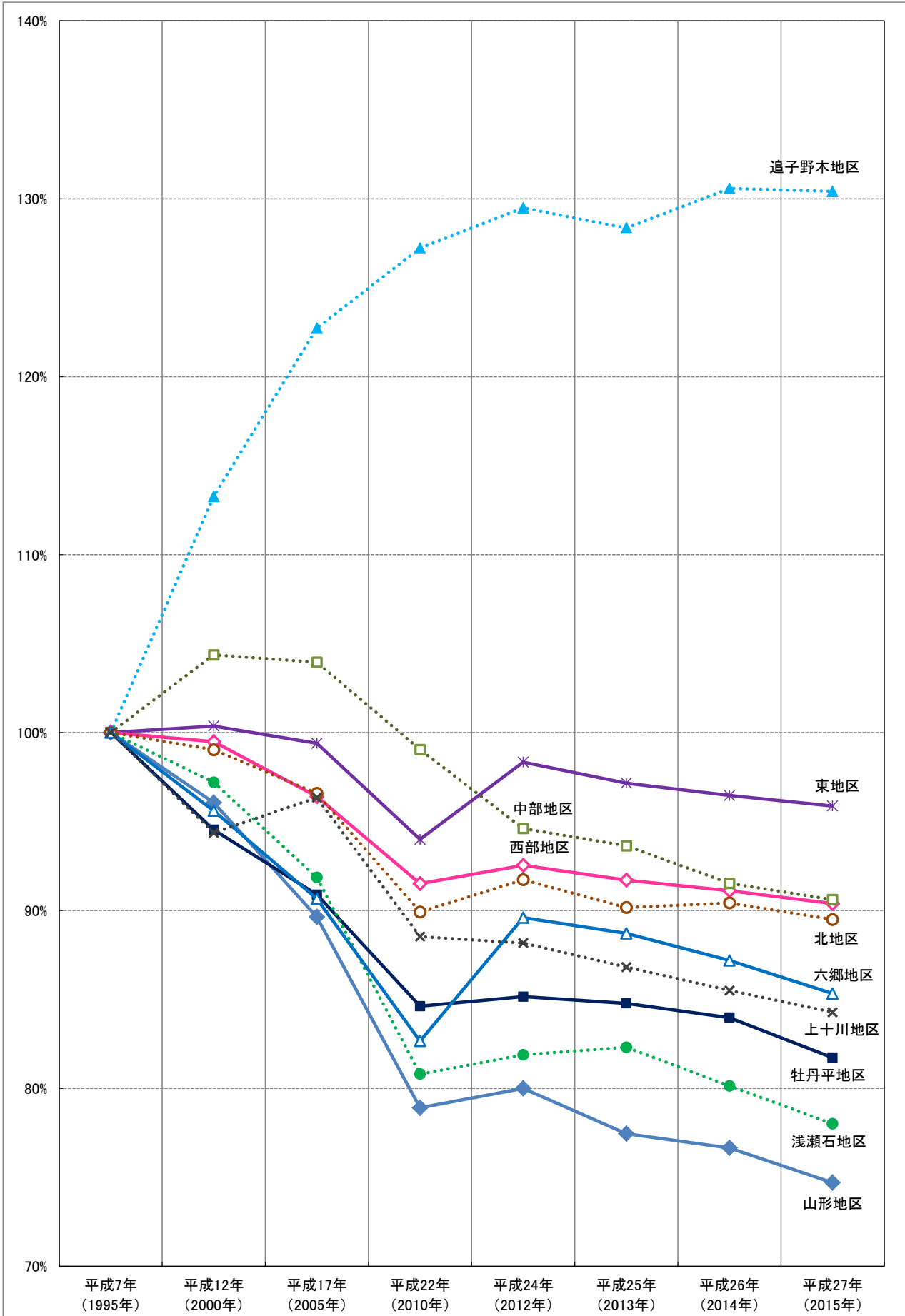
地区	単位	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)
山形地区	人	3,375	3,242	3,025	2,663	2,700	2,614	2,587	2,521
	%	100.0	96.1	89.6	78.9	80.0	77.5	76.7	74.7
牡丹平地区	人	1,866	1,764	1,696	1,579	1,589	1,582	1,567	1,525
	%	100.0	94.5	90.9	84.6	85.2	84.8	84.0	81.7
浅瀬石地区	人	2,860	2,780	2,627	2,311	2,342	2,354	2,292	2,231
	%	100.0	97.2	91.9	80.8	81.9	82.3	80.1	78.0
追子野木地区	人	2,380	2,696	2,921	3,028	3,082	3,055	3,108	3,104
	%	100.0	113.3	122.7	127.2	129.5	128.4	130.6	130.4
東地区	人	6,927	6,952	6,885	6,511	6,812	6,730	6,682	6,641
	%	100.0	100.4	99.4	94.0	98.3	97.2	96.5	95.9
西部地区	人	5,669	5,640	5,465	5,188	5,246	5,199	5,165	5,124
	%	100.0	99.5	96.4	91.5	92.5	91.7	91.1	90.4
中部地区	人	8,157	8,513	8,479	8,079	7,717	7,638	7,466	7,391
	%	100.0	104.4	103.9	99.0	94.6	93.6	91.5	90.6
北地区	人	2,370	2,347	2,289	2,131	2,174	2,137	2,143	2,121
	%	100.0	99.0	96.6	89.9	91.7	90.2	90.4	89.5
六郷地区	人	2,365	2,261	2,144	1,955	2,119	2,098	2,062	2,018
	%	100.0	95.6	90.7	82.7	89.6	88.7	87.2	85.3
上十川地区	人	3,035	2,864	2,924	2,687	2,676	2,635	2,595	2,558
	%	100.0	94.4	96.3	88.5	88.2	86.8	85.5	84.3

資料：平成7年～平成22年：国勢調査（各年10月1日現在）

平成24年～平成27年：住民基本台帳（各年5月1日現在、平成24年は5月28日現在）

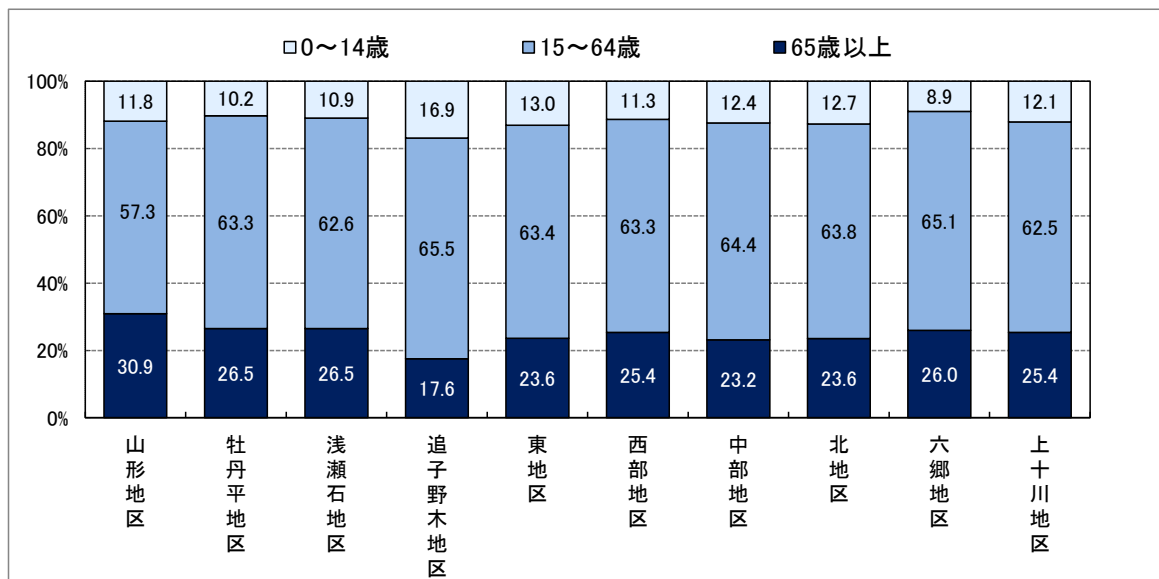
※下段は、平成7年の人口を100%とし、各年の人口割合を算出

【地区別人口増減率の推移】

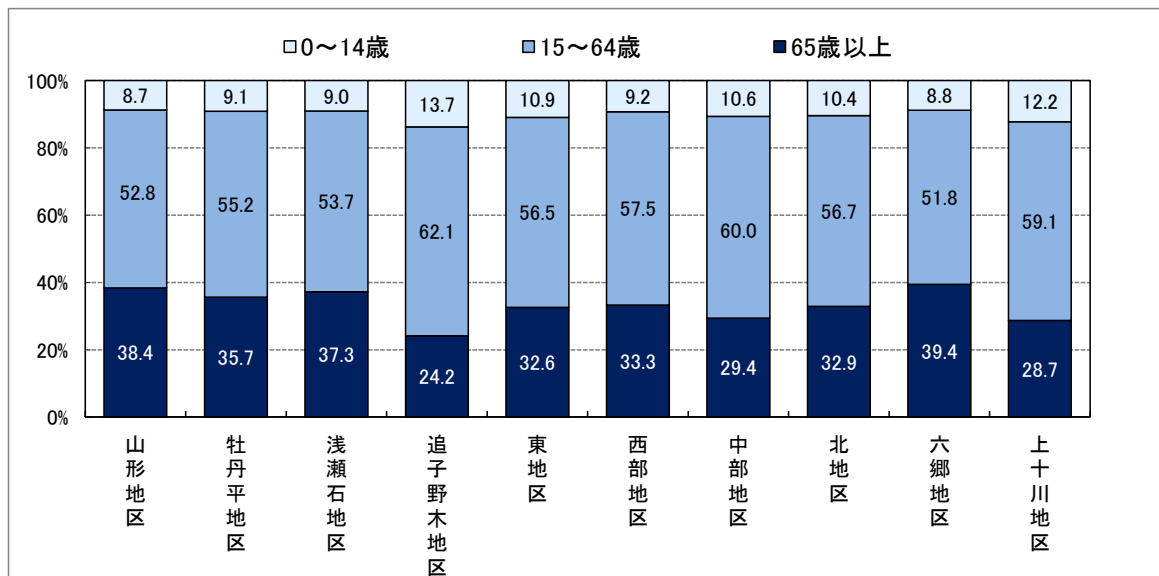


◇平成 27 年の年齢 3 区分別人口構成比は、男性・女性ともに追子野木地区で 0～14 歳、15～64 歳の割合が他より高く、65 歳以上の高齢者の人口割合も最も低くなっています。  
 ◇高齢者の人口割合が高いのは、男性では山形地区、女性では山形地区、浅瀬石地区、六郷地区で、男性より女性の方が高齢化は進行しています。

【地区別の年齢 3 区分別人口構成比（男性）】



【地区別の年齢 3 区分別人口構成比（女性）】



資料：平成 27 年住民基本台帳（5 月 1 日現在）

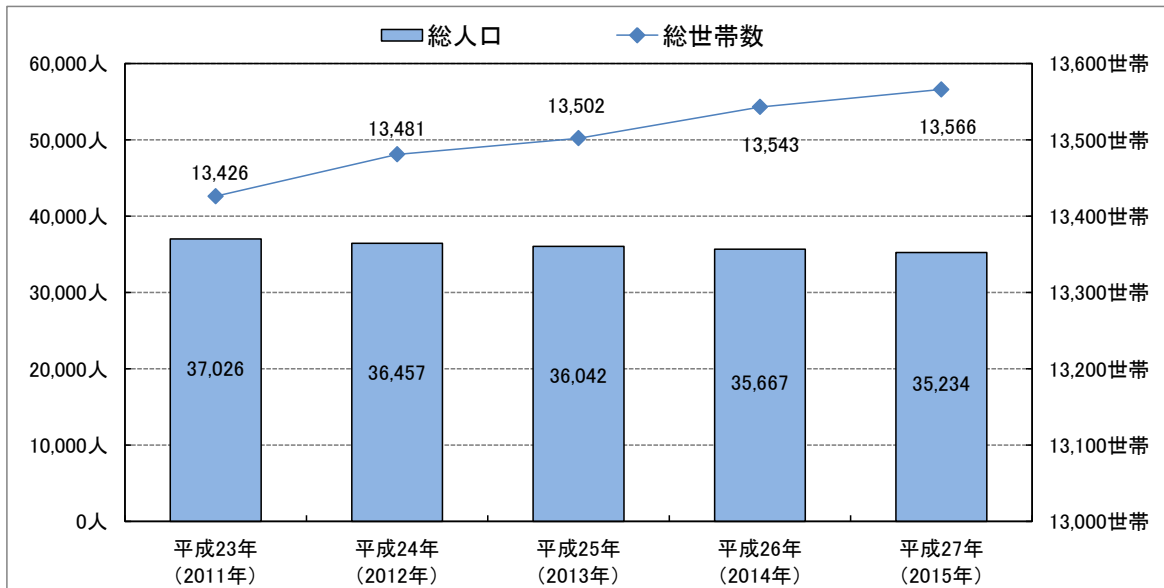
※グラフは、小数点第 2 位を四捨五入して算出しているため 100%にならないことがある

## 2. 世帯数の推移

◇住民基本台帳による総人口と総世帯数は、総人口は減少傾向ですが、総世帯数は増加傾向となっており、核家族化の進行がうかがえます。

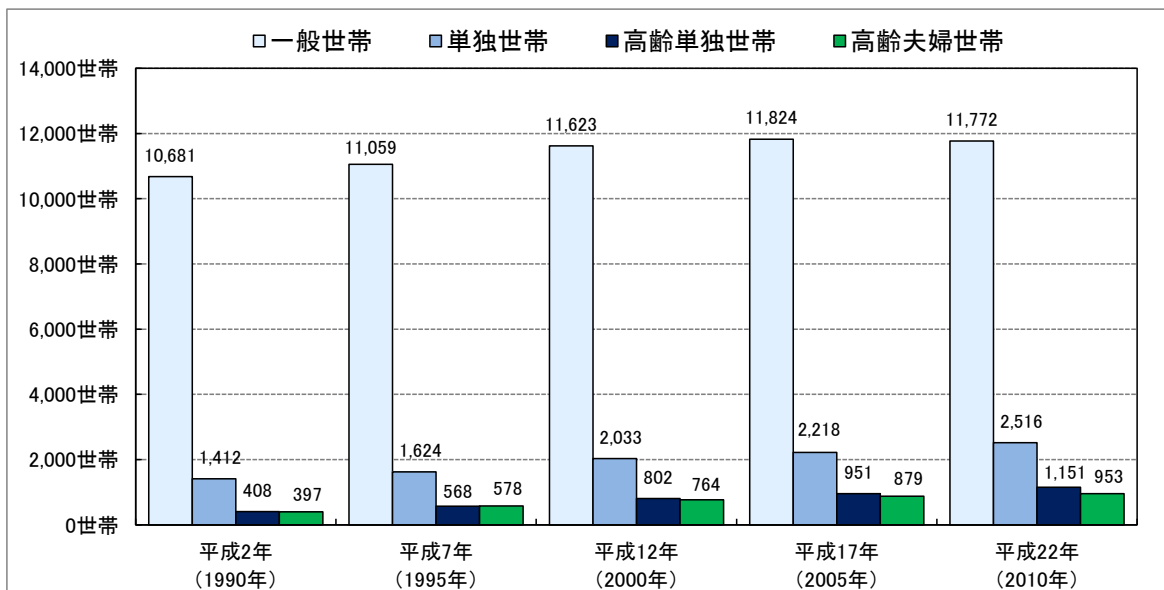
◇国勢調査による一般世帯数（総世帯数から施設等を差し引いた数）は年々増加し、そのうちの単独世帯、高齢単独世帯、高齢夫婦世帯も増加傾向となっており、要因のひとつとして少子高齢化の進行が考えられます。

【総人口と総世帯数の推移】



資料：住民基本台帳（各年5月1日現在、平成24年の総人口は5月28日現在）

【一般世帯数と世帯構成の推移】



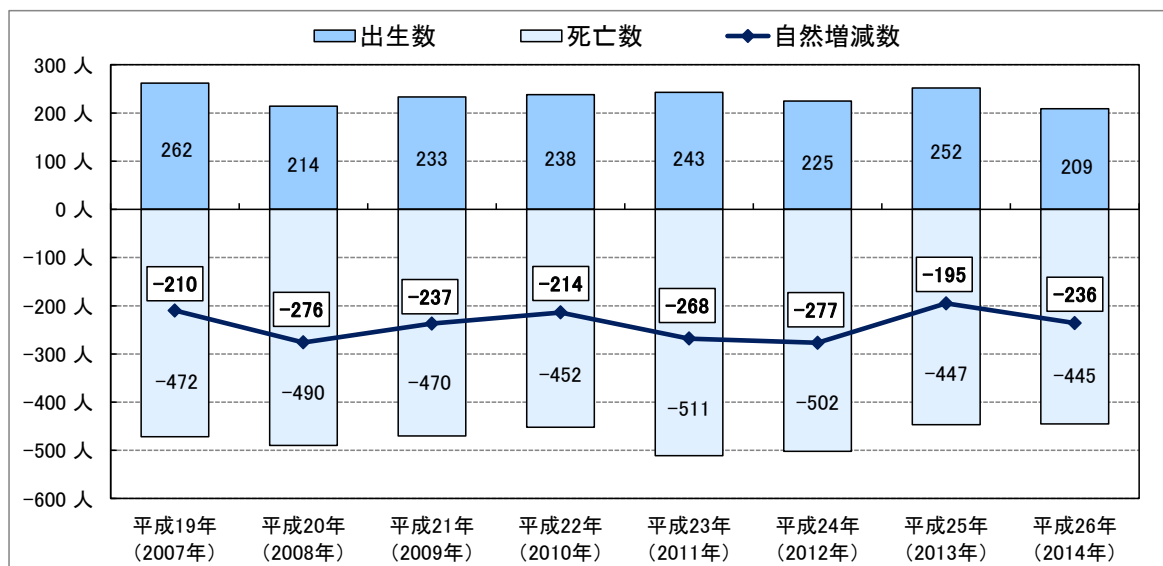
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

### 3. 自然増減（出生・死亡の状況）の推移

#### (1) 出生・死亡数の推移

- ◇出生数は、年により増減はありますが、200人前後で推移しており、平成26年は209人となっています。
- ◇死亡数は、平成23年～平成24年に約500人へ増加しましたが、以降はやや減少し、平成26年で445人となっています。
- ◇自然増減は、出生数を死亡数が上回る「自然減」が続いています。

【出生・死亡数の推移】

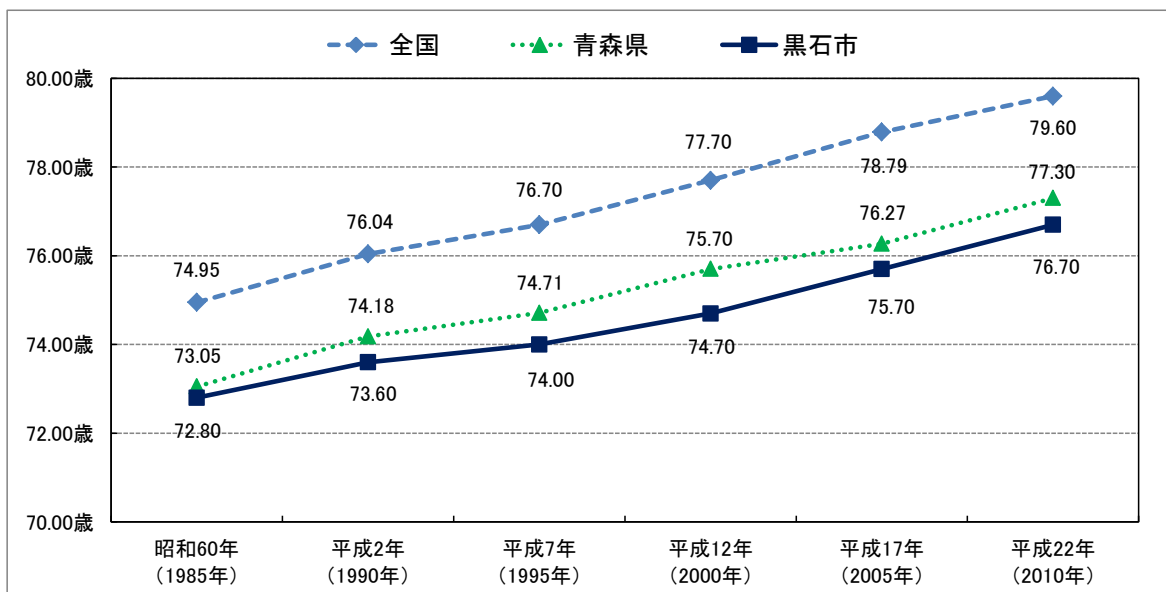


資料：住民基本台帳人口異動統計表

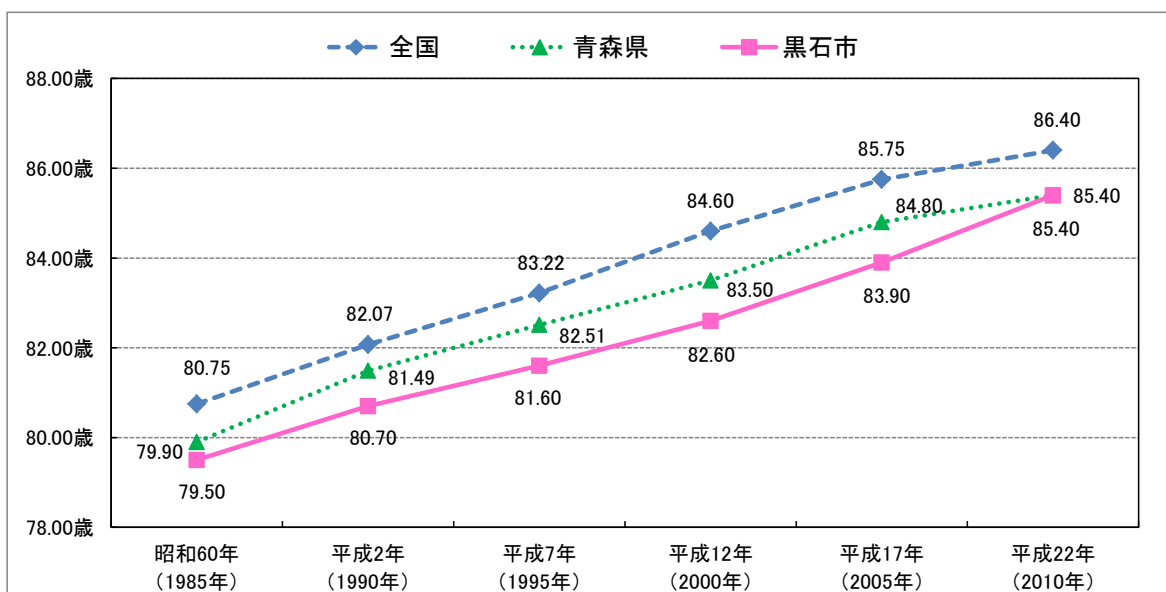
(2) 平均寿命の推移

- ◇平均寿命は年々延びており、平成22年では男性が76.7歳、女性が85.4歳と、男性は全国で下位9位となっています。
- ◇男性・女性ともに全国・青森県より低い傾向が続いていましたが、平成22年の女性は85.4歳と青森県と同年齢となっています。
- ◇本市は3大死因である「悪性新生物」「心疾患」「脳血管疾患」の死亡率が県平均を上回り、平均寿命の延伸のためには、疾病になる前の生活習慣病の予防対策や早期発見・治療が重要です。

【平均寿命の推移（男性）】



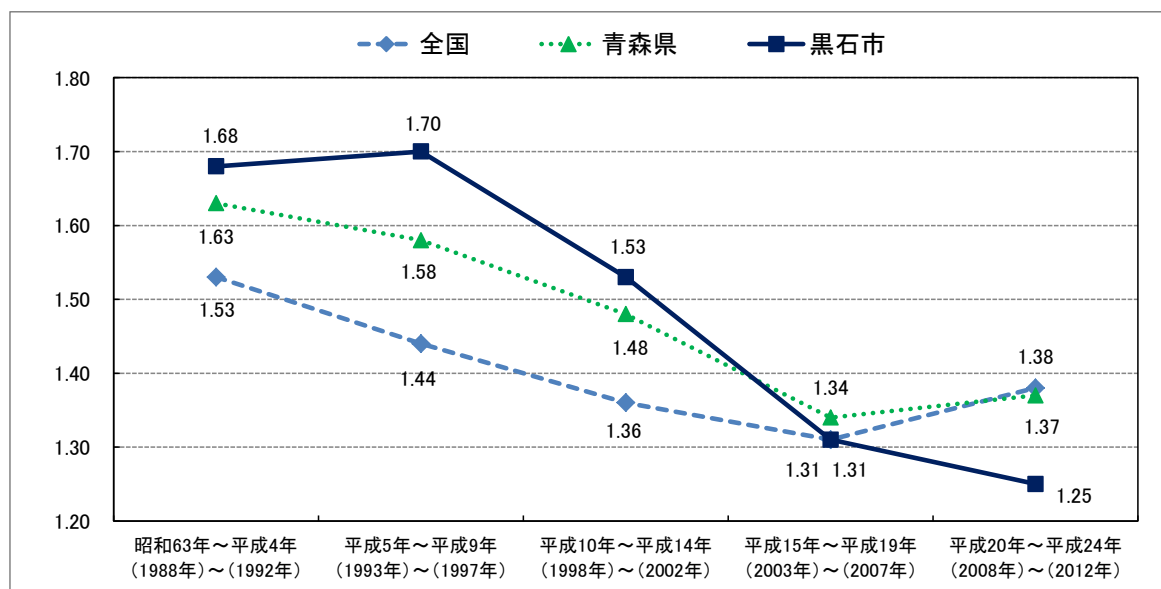
【平均寿命の推移（女性）】



資料：市区町村別生命表

(3) 合計特殊出生率の推移

- ◇合計特殊出生率（ベイズ推定値）は、平成10年～平成14年までは、全国・青森県を上回っていましたが、それ以降は低下に転じています。
- ◇平成20年～平成24年には全国・青森県より低く1.25となっています。



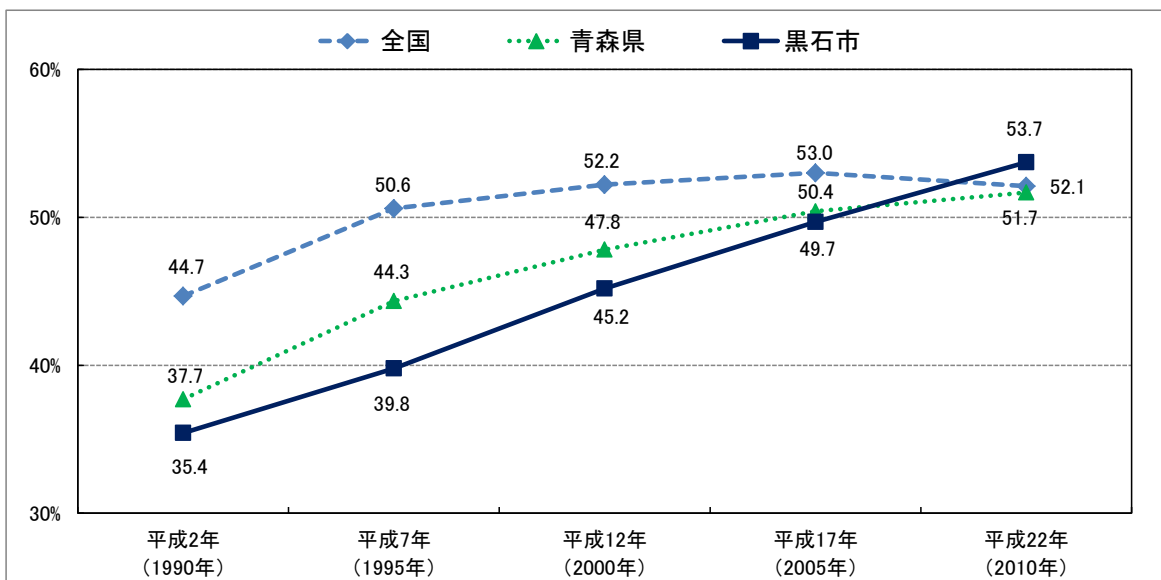
資料：人口動態統計特殊報告（人口動態保険所・市町村別統計）

※ベイズ推定値：対象の市区町村と同質と考えられる周辺地域（二次医療圏）のデータを組み合わせたベイズモデルにより合計特殊出生率を補正したもの

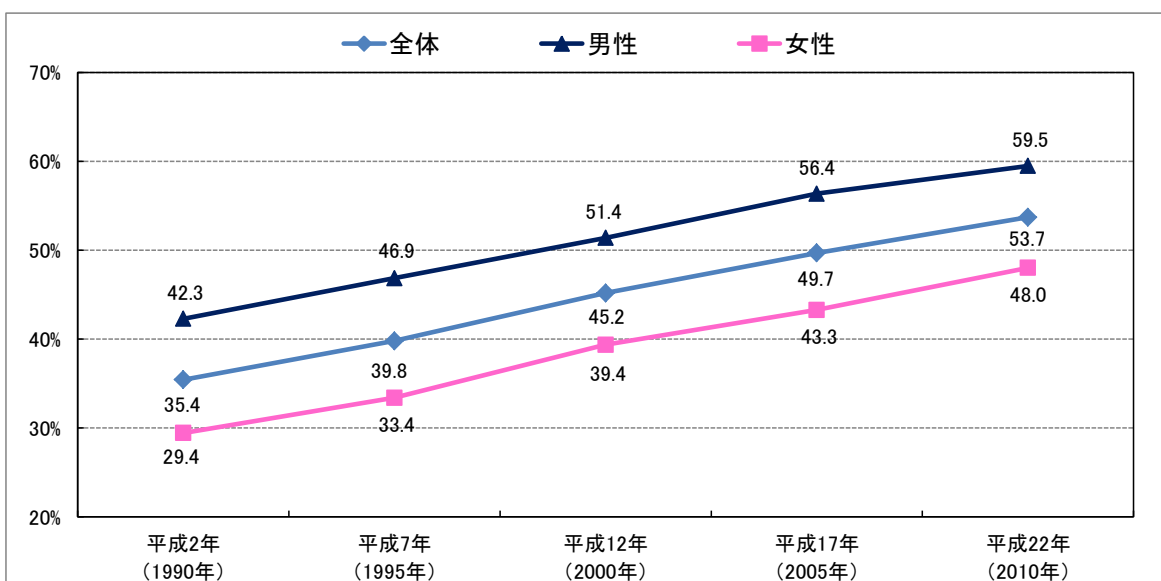
(4) 未婚率の推移

- ◇20～39歳の未婚率は、上昇傾向で平成17年までは全国・青森県を下回っていましたが、平成22年には全国・青森県を上回り53.7%となっています。
- ◇性別未婚率は、男性は市全体より高いまま推移し、平成22年には59.5%と女性より約11ポイント上回っています。
- ◇年齢別未婚率は、男性・女性各年代とも未婚率は上昇傾向で、男性の25～34歳は女性を12ポイント以上上回って推移しています。

【未婚率の推移】



【性別未婚率の推移 (黒石市)】

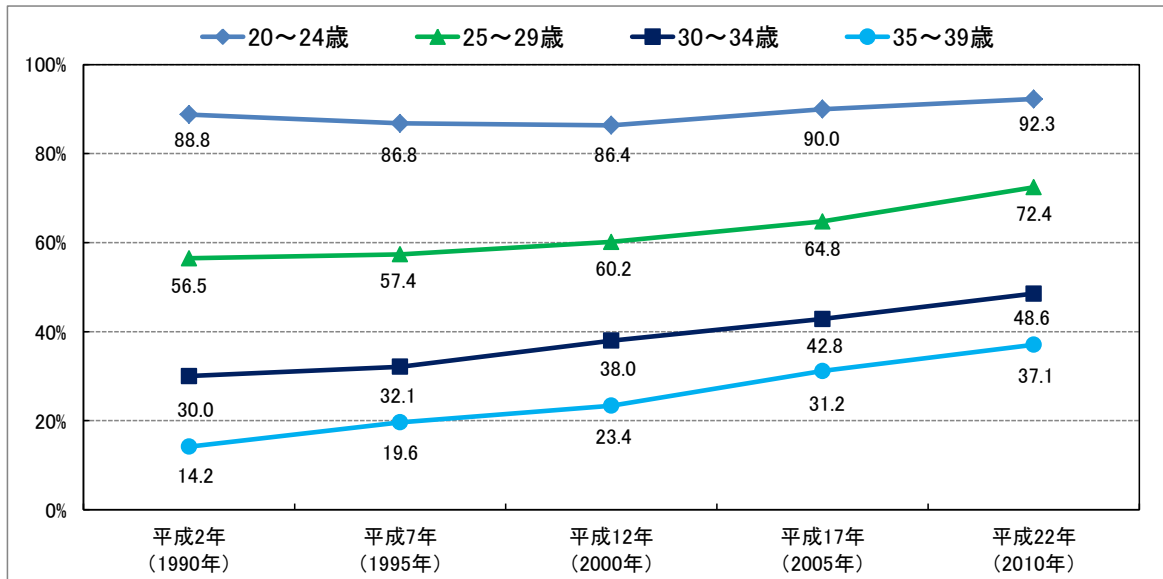


資料：国勢調査（各年10月1日現在）

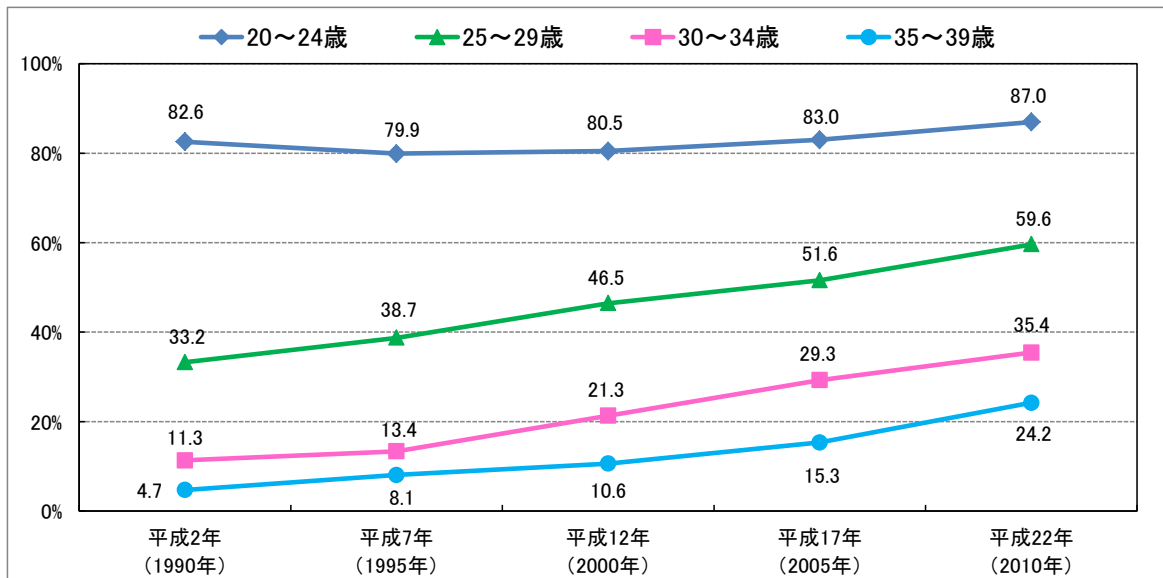
※配偶関係不詳を含む



【性別・年齢別未婚率の推移（黒石市・男性）】



【性別・年齢別未婚率の推移（黒石市・女性）】



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

※配偶関係不詳を含む

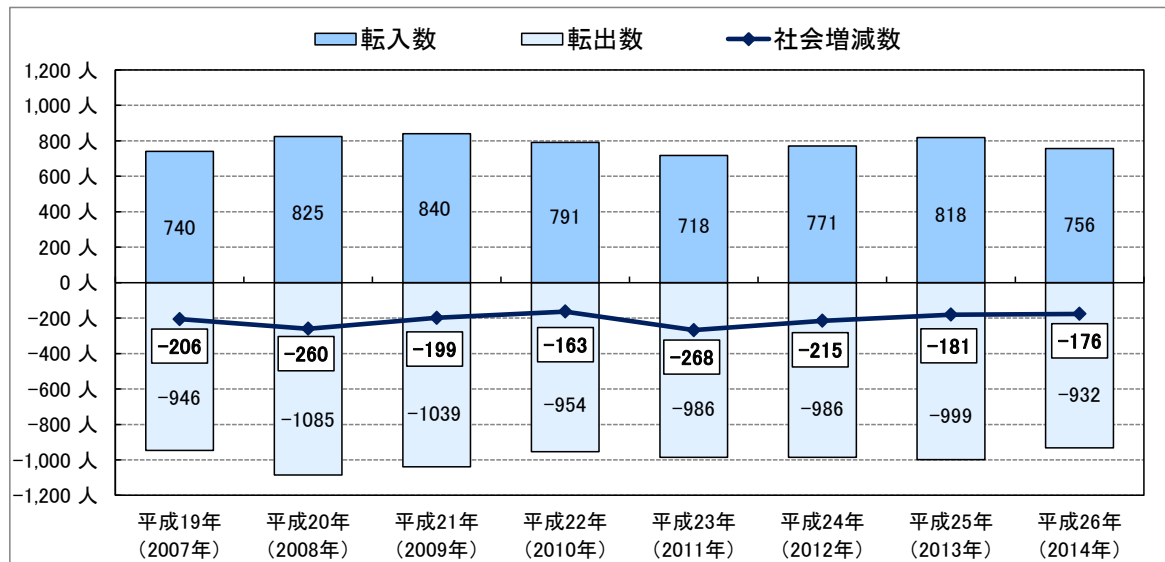
## 4. 社会増減（転入・転出の状況）の推移

### （1）転入・転出数の推移

◇転入数は、平成21年の840人をピークに減少傾向にあり、平成26年は756人となっています。

◇転出数は、平成20年の1,085人をピークに減少傾向にあり、平成26年で932人となっています。

◇社会増減は、転入数を転出数が上回る「転出超過」が続いており、平成25年以降はやや超過の幅は近づき、180人前後の「転出超過」となっています。



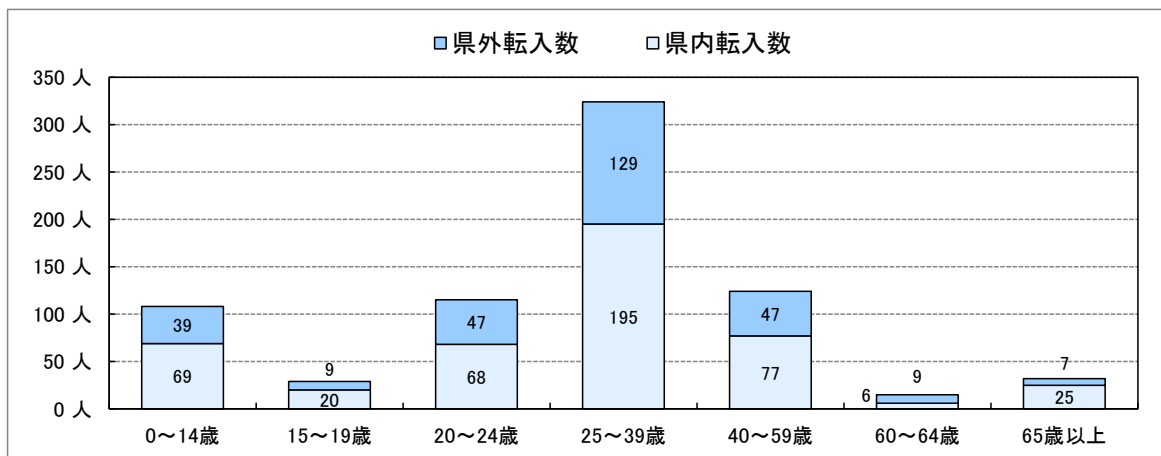
資料：住民基本台帳人口異動総括表

※平成24年の4月～6月は外国人データが不明のため、日本人データのみを使用

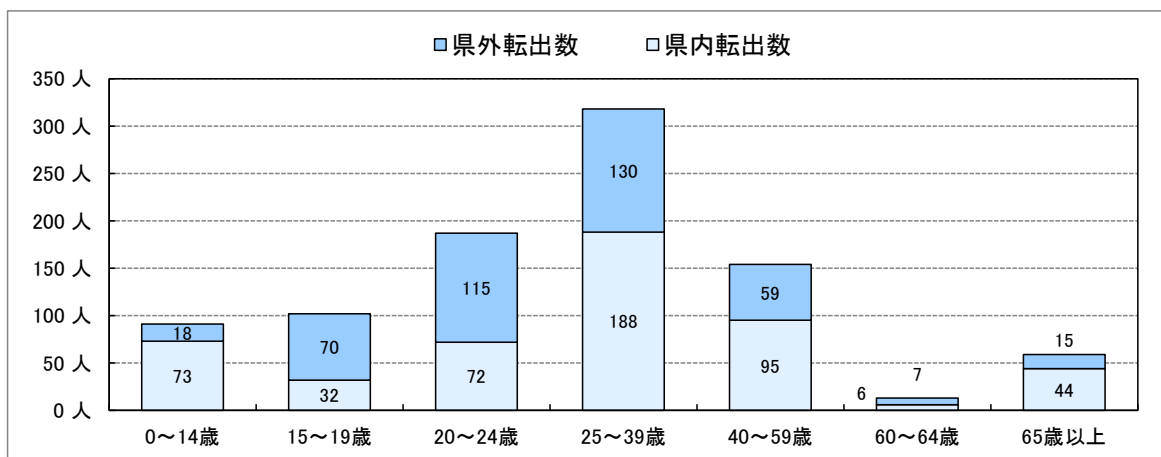
(2) 年齢別転入・転出の状況

- ◇平成 26 年の転入・転出の状況は、転入・転出ともに 25～39 歳で多く、就職や結婚といったライフイベントによる移動がうかがえます。
- ◇転入は、概ねすべての年代で県内からの転入が県外より多くなっていますが、転出は、15～24 歳で県外への転出が県内より多く、進学や就職による移動がうかがえます。
- ◇性別も同傾向で、転入・転出は男女ともに 25～39 歳で多くなっています。
- ◇男性は、転入・転出ともに 40～59 歳で女性より多くなっていますが、女性は、20～39 歳と 65 歳以上で男性より多く、結婚や離・死別等の配偶関係の変化による移動がうかがえます。

【年齢別転入の状況】



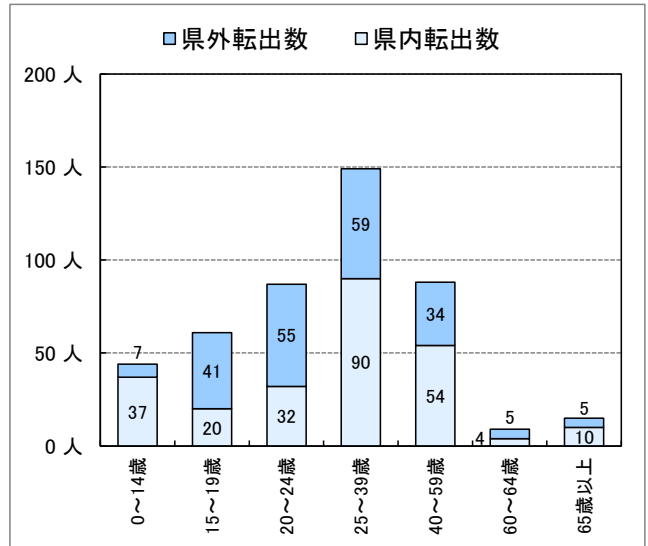
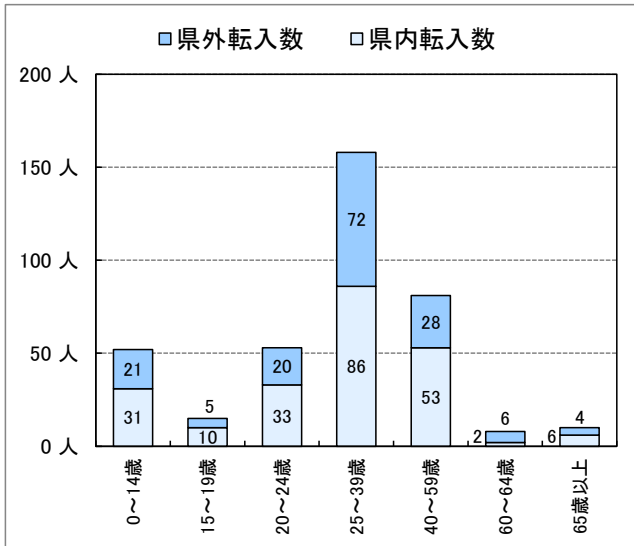
【年齢別転出の状況】



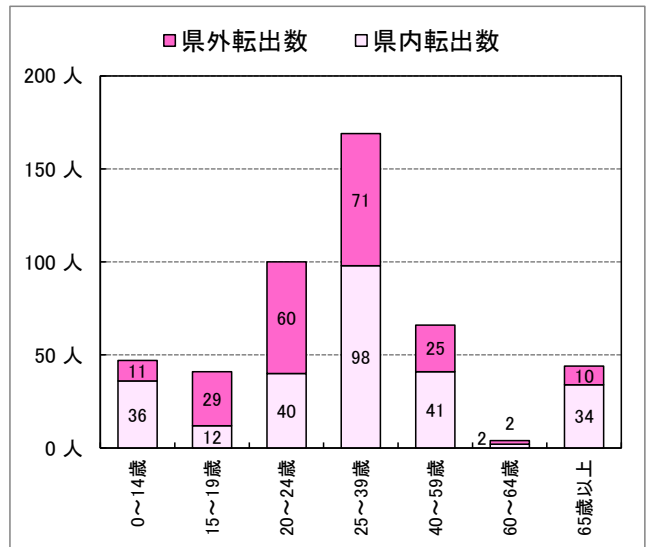
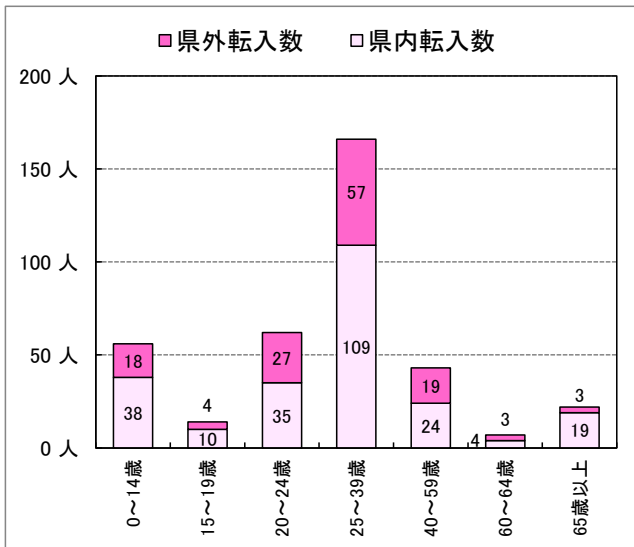
資料：平成 26 年移動理由別移動状況調査

※移動理由不明者がいるため、住民基本台帳人口異動総括表の合計値とは異なる場合がある

【性別・年齢別転入・転出の状況（男性）】



【性別・年齢別転入・転出の状況（女性）】



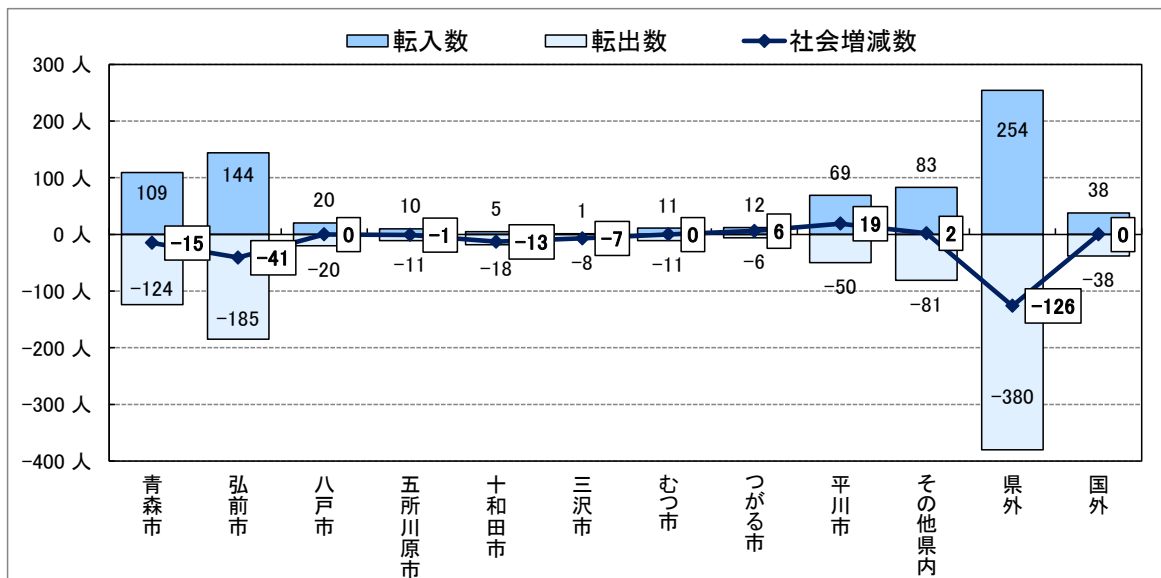
資料：平成26年移動理由別移動状況調査

※移動理由不明者がいるため、住民基本台帳人口異動総括表の合計値とは異なる場合がある

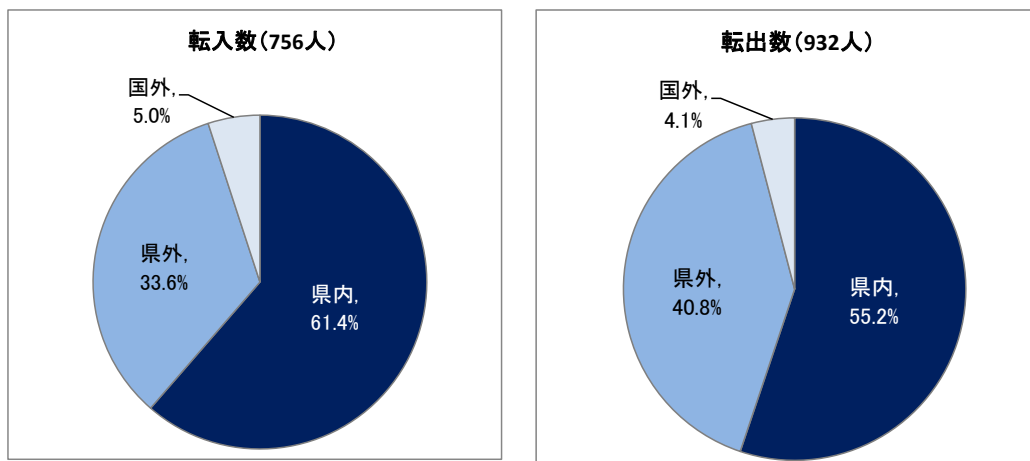
(3) 転入・転出先の状況

- ◇本市の転入・転出状況は、県内では青森市や弘前市、平川市が多くなっています。
- ◇本市からの転出が転入を上回っているのは、県内では青森市、弘前市、五所川原市、十和田市、三沢市で、特に社会減が顕著なのは、青森市が-15人、弘前市が-41人となっています。また、県外も、転入254人に対し転出は380人と社会減は-126人となっており、転出超過となっています。一方で、八戸市とむつ市は転入・転出が同数で社会増減は0人となっています。つがる市と平川市は転入の方が転出より多く、つがる市が+6人、平川市が+19人と、転入超過となっています。
- ◇県内・県外別の構成割合は、県内の転入が61.4%であるのに対し、県内の転出は55.2%と、県内の転入が約6ポイント上回っています。一方、県外の転入が33.6%に対し、県外の転出は40.8%と、県外の転出が約7ポイント上回っています。

【転入・転出先の状況】



【県内・県外別転入・転出先構成比】



資料：平成26年住民基本台帳人口異動総括表  
 ※グラフは、小数点第2位を四捨五入して算出しているため100%にならないことがある

## 5. 就業者数の動向

### (1) 就業者数の状況

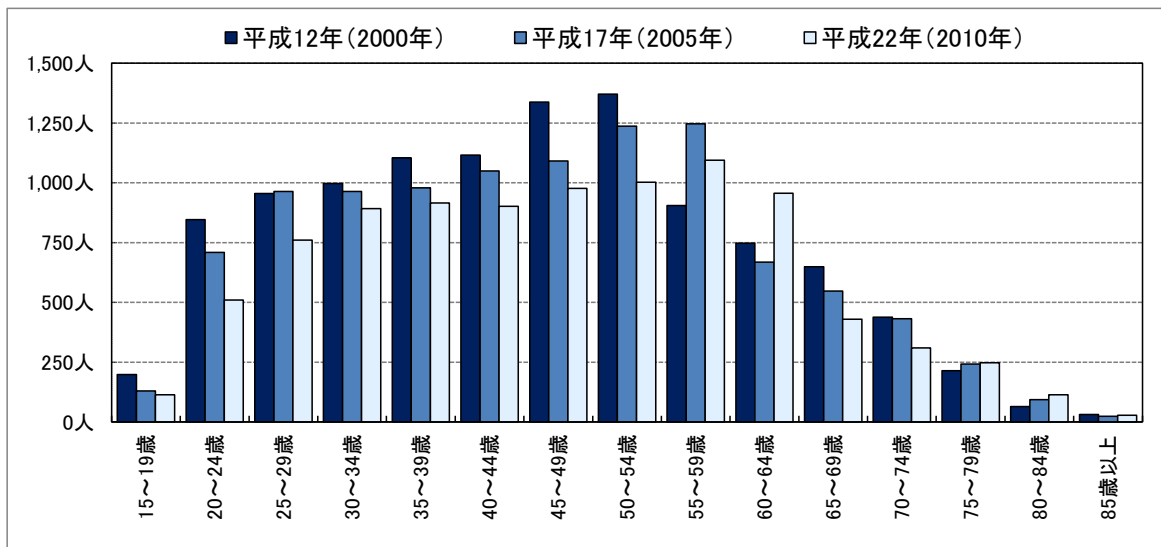
◇就業者数を平成12年から平成22年の状況を見ると、減少傾向となっており、平成22年で男性9,249人、女性8,399人、総数17,648人となっています。

◇年齢別就業者数は、男性・女性ともに各年齢で減少する一方で55～64歳では増加傾向となっています。

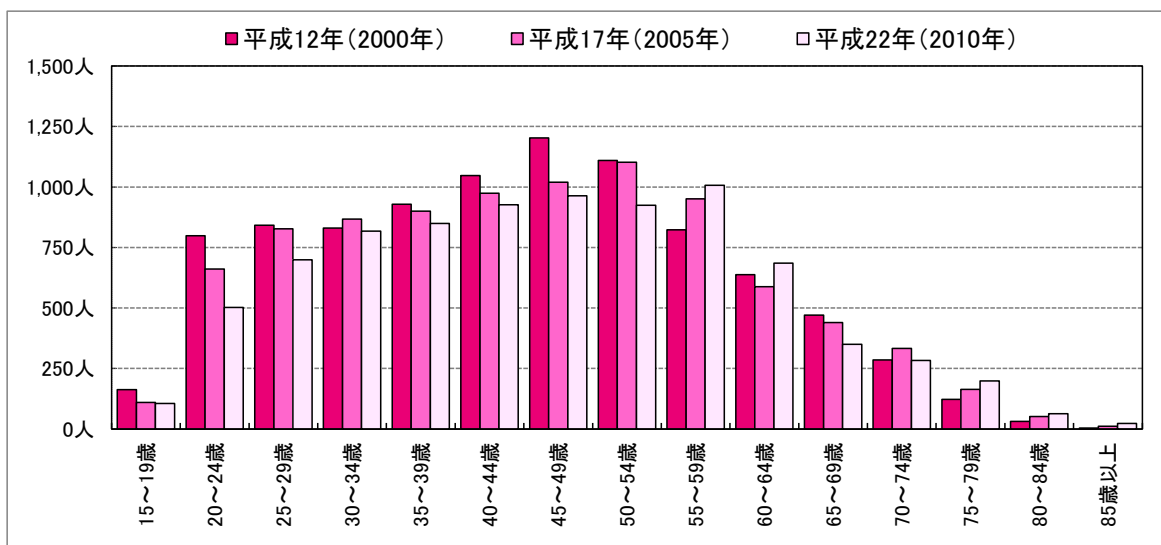
【就業者数の推移】

	平成12年	平成17年	平成22年
総数(人)	20,269	19,375	17,648
男性(人)	10,971	10,375	9,249
女性(人)	9,298	9,000	8,399

【年齢別就業者数の推移(男性)】



【年齢別就業者数の推移(女性)】

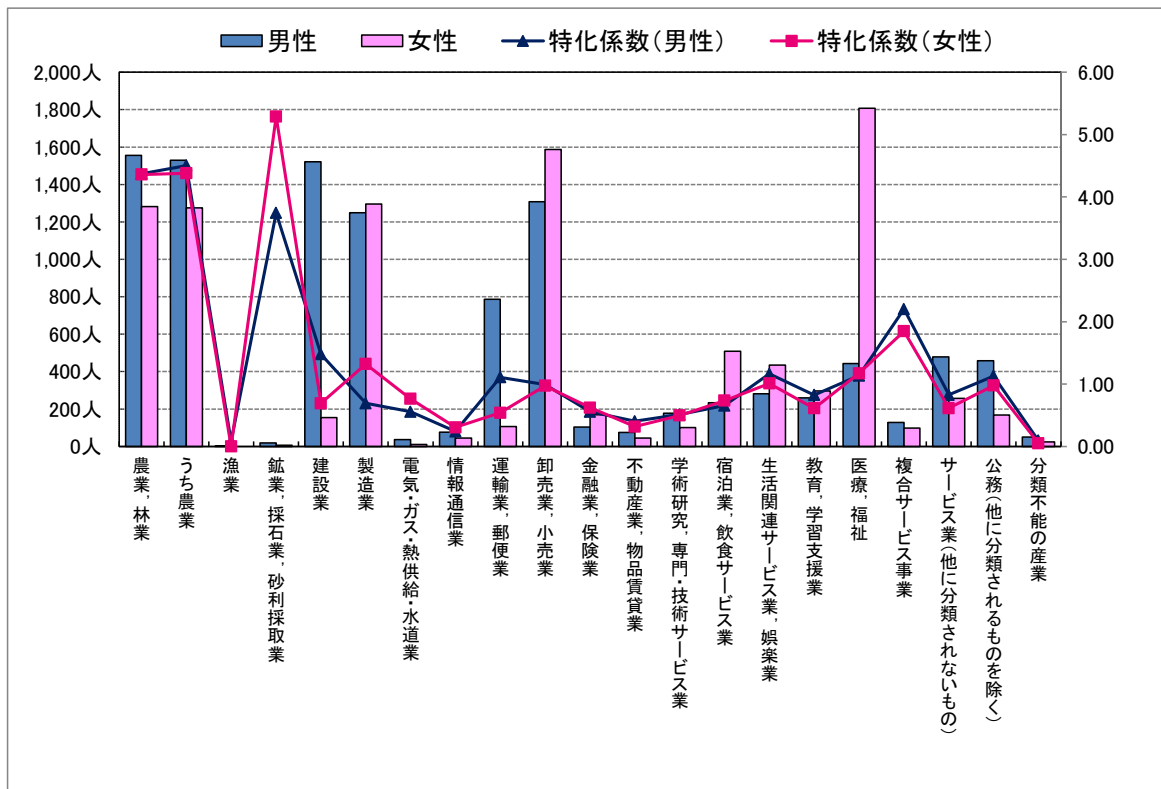


資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(2) 産業別就業者数の状況

- ◇産業別就業者数は、男性では農業、建設業、製造業、運輸業、卸売業・小売業が多く、女性は農業、製造業、卸売業・小売業、医療・福祉が多くなっています。
- ◇特化係数を用いた産業別就業者比率は、男女ともに農業（男性：4.50、女性：4.38）、鉱業・採石業・砂利採取業（男性：3.74、女性：5.29）、複合サービス業（男性：2.20、女性1.85）が高くなっています。
- ◇産業別就業者数の性別年代別の状況は、50歳以上が突出しているのが農業であり、男性は76.6%、女性は83.7%、全体で79.8%と若年層が極端に少ないことがわかります。以下、50歳以上が50%以上を占めている産業をみると、男性は漁業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、女性は鉱業・採石業・砂利採取業、サービス業、建設業となっています。全体は漁業、サービス業となっており、産業による担い手の年代の不均衡が明らかです。

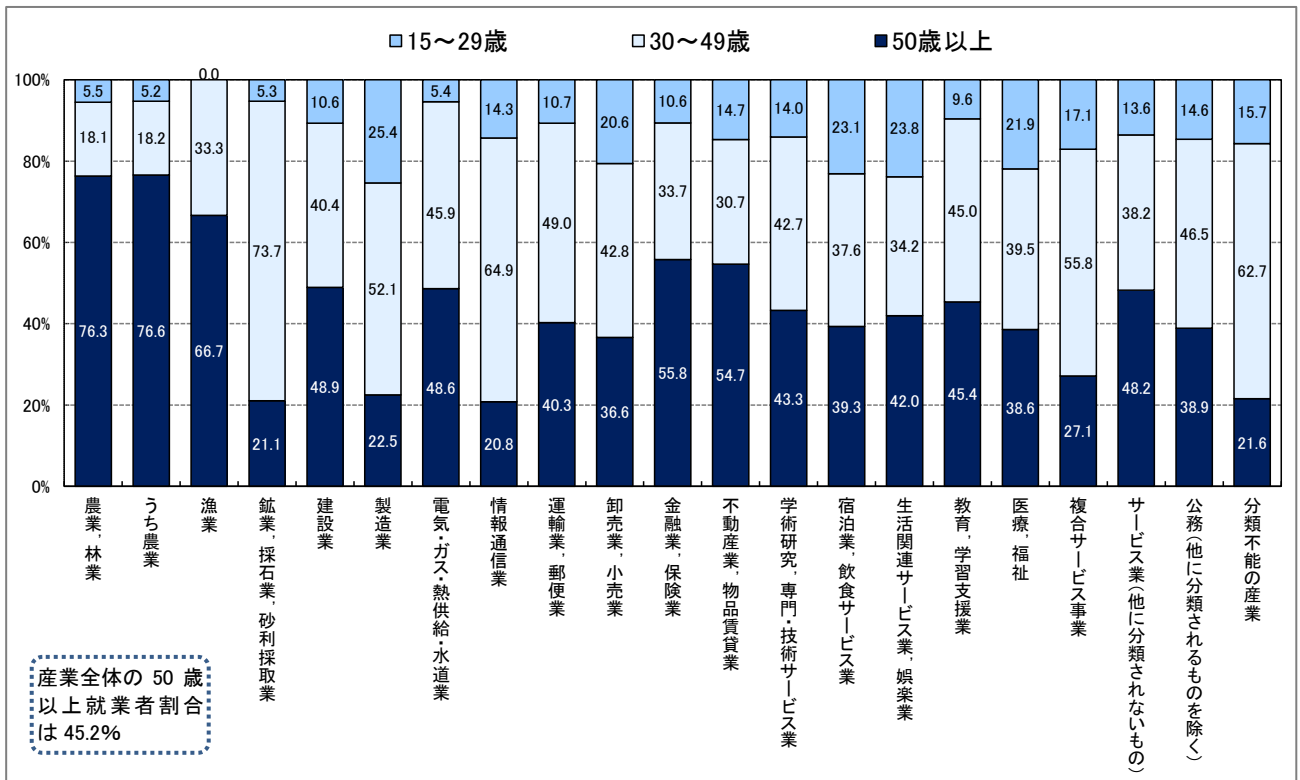
【産業別就業者数の状況】



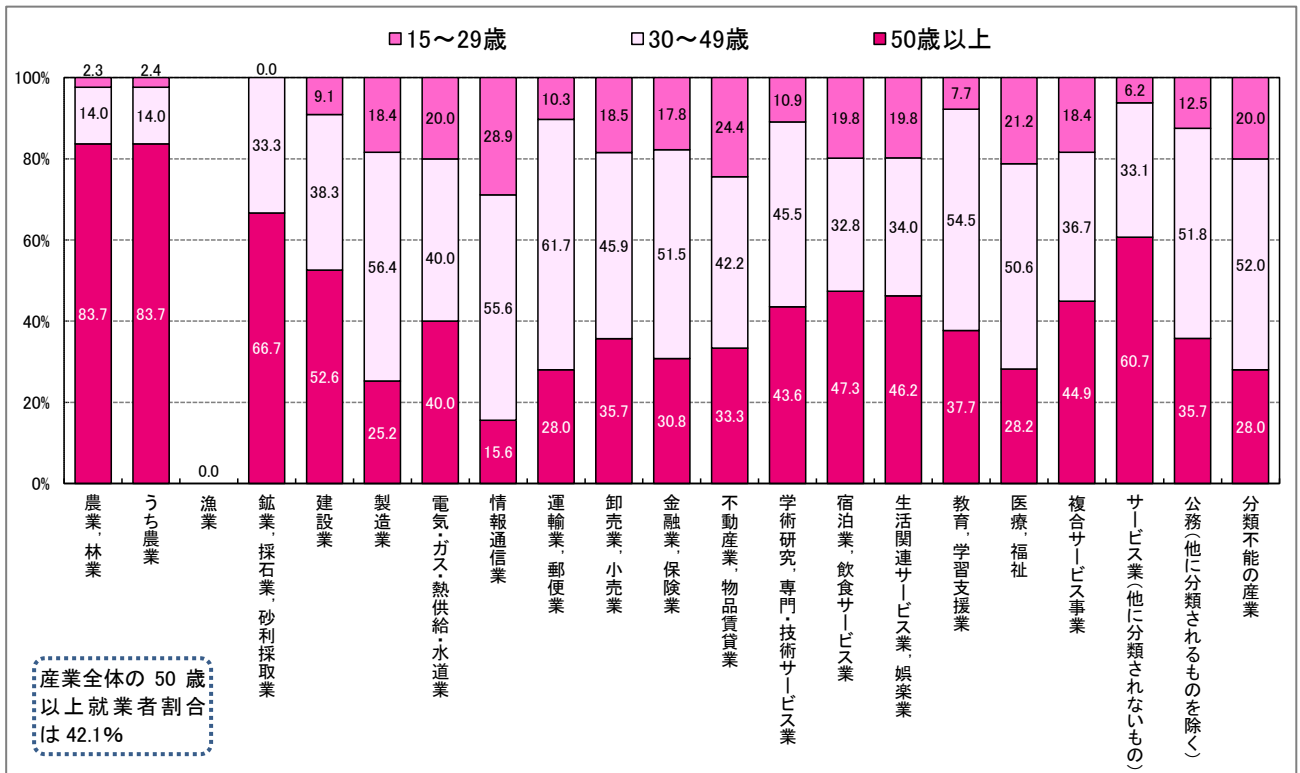
資料：平成22年国勢調査（10月1日現在）

※特化係数：全国平均の産業別就業者数の割合に対する黒石市の産業別就業者割合の比率

【年齢別産業別就業者数の状況（男性）】



【年齢別産業別就業者数の状況（女性）】

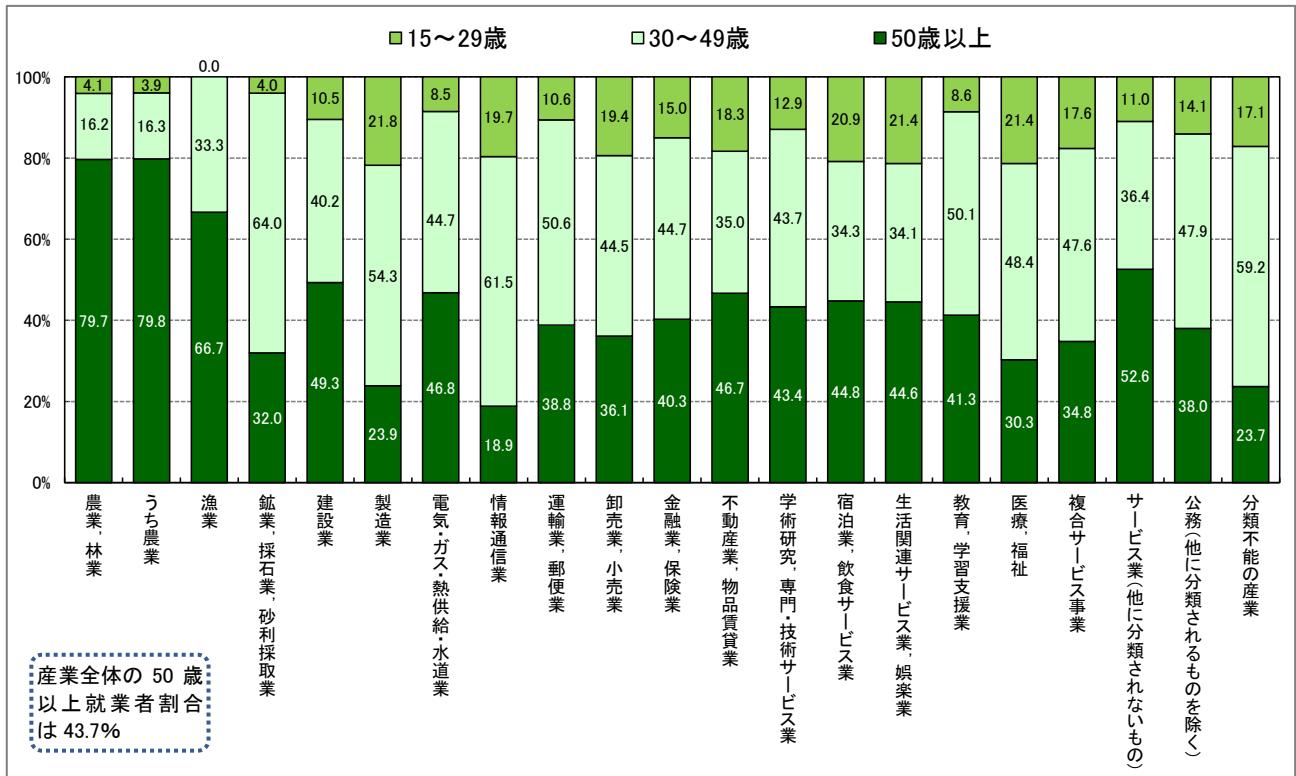


資料：平成22年国勢調査（10月1日現在）

※グラフは、小数点第2位を四捨五入して算出しているため100%にならないことがある



【年齢別産業別就業者数の状況（全体）】

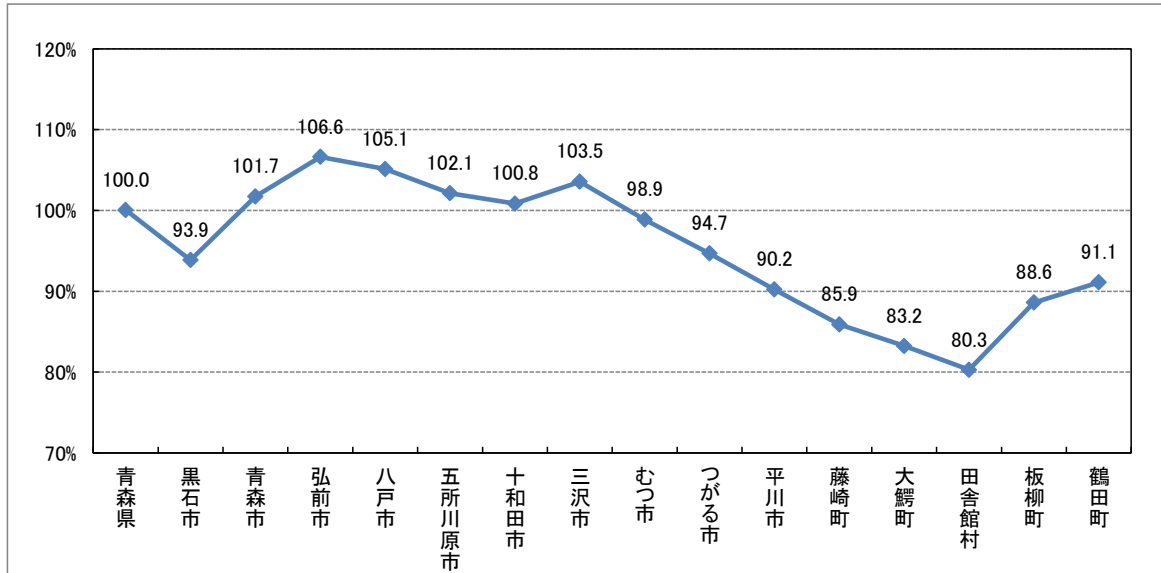


資料：平成22年国勢調査（10月1日現在）

※グラフは、小数点第2位を四捨五入して算出しているため100%にならないことがある

## 6. 昼夜間人口比

◇本市の昼夜間人口比は 93.9 で、周辺市町村へ流出していることがうかがえます。



資料：平成 22 年国勢調査（10 月 1 日現在）

※昼夜間人口比：人が住んでいる場所である常住人口（夜間人口）に他地域から通学・通勤してくる人口を足し、他地域へ通学・通勤する人口を差し引いたものを昼間人口といい、夜間人口を 100 とした場合の昼間人口の割合を昼夜間人口比という

# 第3章 将来人口推計分析

## 1. 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による将来人口推計

### (1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計準拠による人口推計分析

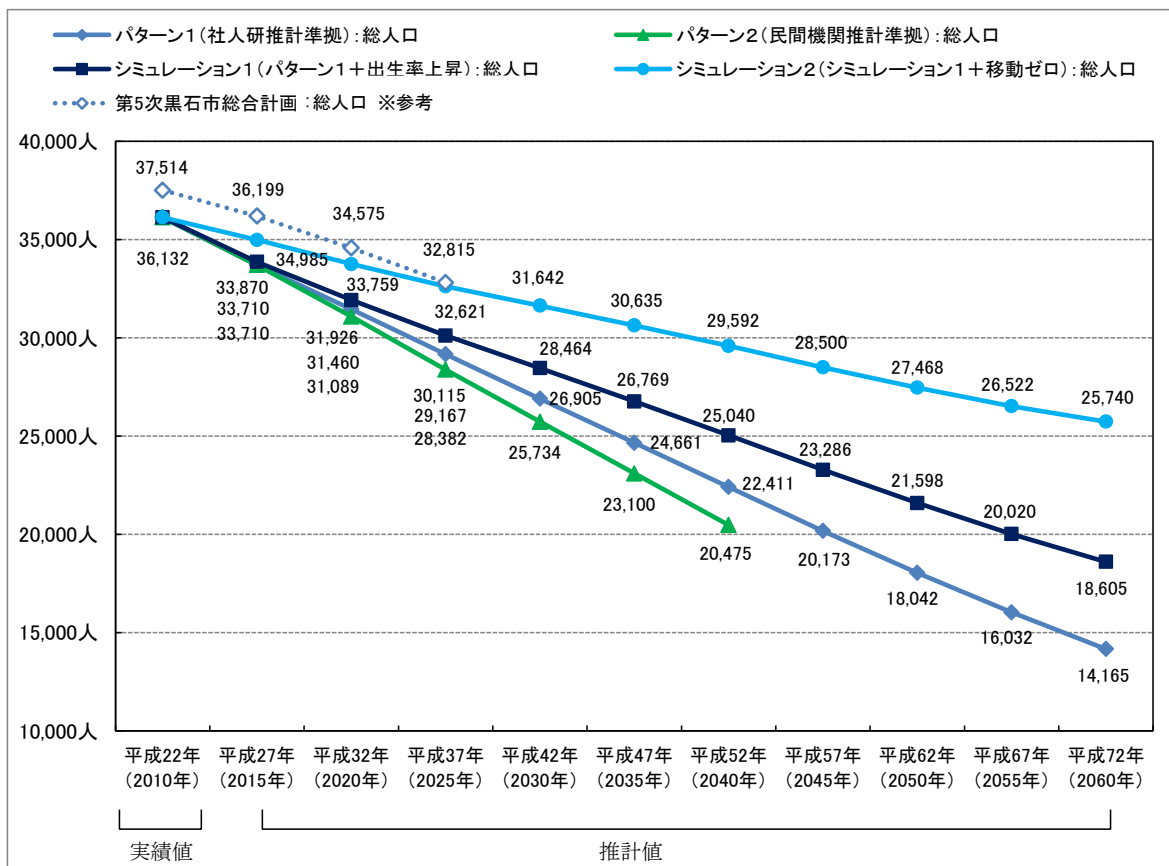
今回人口ビジョンの作成に当たり、長期的な人口の見通しを予測するための指標のひとつとして、社人研による推計人口を用いています。本市の推計結果は以下の通りです。

下図のパターン1は、出生・死亡・移動等の傾向が将来にわたって一定程度継続すると仮定し、何の対策も講じない場合のパターンであり、この図が示すように、平成52年の本市の総人口は22,411人まで減少し、平成72年には、平成22年から21,967人減の14,165人と、半数以下まで減少する予測となります。

パターン2は、民間機関である日本創成会議が、全国の総移動数が概ね一定水準との仮定のもと平成52年まで推計を行っており、このパターン2とパターン1を比べると、平成52年には2,000人程度パターン1が上回る結果となっています。

両者の違いは将来の純移動の仮定だけであることから、社会増について全国水準を維持もしくはそれを上回る取り組みによって人口減少の抑制を図ることが重要であることが示唆されます。

【社人研による将来人口推計】



次に、自然増減に着目した将来人口をみると、パターン1において合計特殊出生率が平成42年までに人口置換水準(2.1)まで上昇した場合であるシミュレーション1では、平成52年には25,040人となり、パターン1に比べ2,600人程度増加し、平成72年は18,605人と、パターン1に比べ4,400人程度増加する予測となります。

また、シミュレーション1の条件に加え、人口移動が均衡した(転入数・転出数が同数となり、移動がゼロとなった)場合のシミュレーション2では、平成52年には29,592人で、パターン1、シミュレーション1を上回ります。平成72年には25,740人と、パターン1に比べ11,000人程度、シミュレーション1に比べ7,000人程度増加する予測となります。

なお、このシミュレーション2は、参考掲載した平成23年度策定の第5次黒石市総合計画の推計値である平成37年とほぼ同水準となっています。

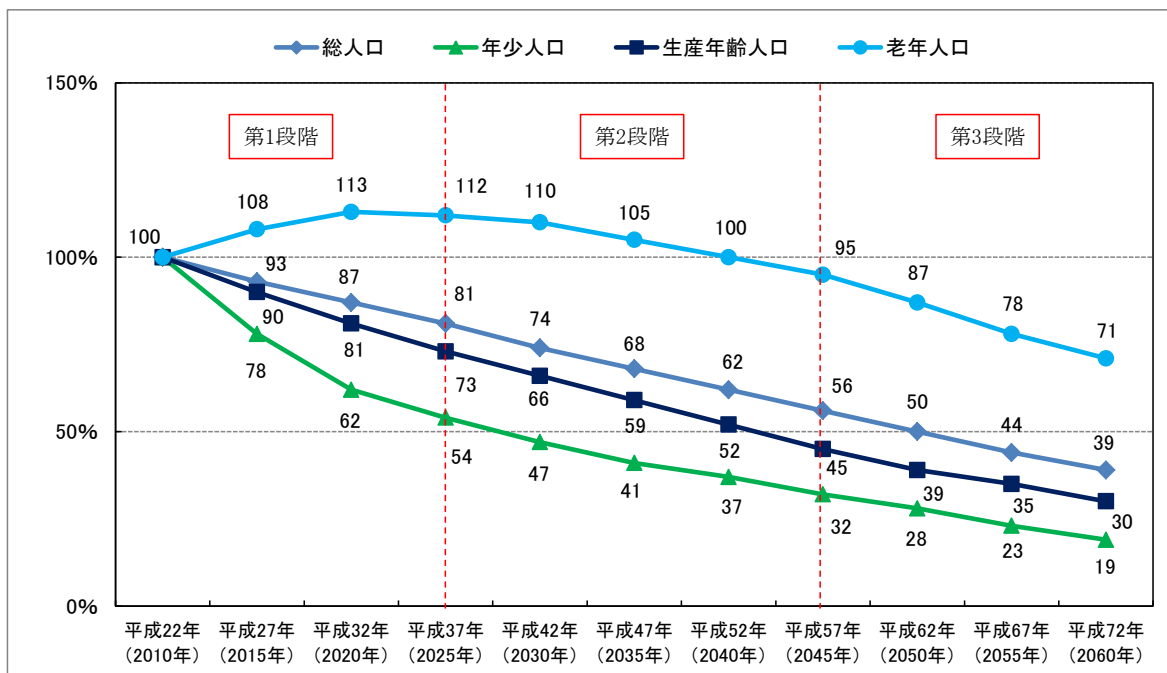
シミュレーションの結果が示すように、社会減が加速しない取り組みと出生率向上に向けた取り組みを両輪の対策として講じることが重要と考えられます。

(2) 人口減少段階の分析

平成22年の人口を100%として、それ以降の年の人口水準の指標を求めると、老年人口は、平成37年まで増え（第1段階）、その年を境に維持・微減の段階（第2段階）に入るものと予想され、本市の現在の状況は老年人口が増加し、年少人口並びに生産年齢人口が減少することにより総人口が減少する「第1段階」に該当しています。

平成57年以降は、老年人口も減少段階（第3段階）に入り、本市の総人口は本格的に減少し、平成72年には平成22年に比べ61%減の14,000人程度に減少するものと見込まれます。

【社人研の推計準拠による人口減少段階の分析】



※人口減少段階は、「第1段階：老年人口の増加(総人口の減少)」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされる  
 ※平成22年の人口を100%とし、各年の人口を数値化した  
 ※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計値より作成

【段階別の人口構成】

区分	平成22年 (2010年)	平成52年 (2040年)	平成72年 (2060年)
年少人口(人)	4,635	1,705	885
生産年齢人口(人)	22,267	11,499	6,750
老年人口(人)	9,150	9,207	6,530
年齢不詳(人)	80	-	-
総人口(人)	36,132	22,411	14,165

※平成22年は、総人口に年齢不詳80人を含む

### (3) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

社人研による推計値を基本に、出生率を上昇させた場合（シミュレーション1）と、移動率がゼロのまま推移する場合（シミュレーション2）の2パターンでの推計を行い、推計人口に対する自然増減（出生・死亡）と社会増減（移動人口）の影響度を5段階に整理しました。これにより、自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえ、社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらし施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえます。

本市では、自然増減の影響度が「4（110～115%）」、社会増減の影響度は「3（110～120%）」で、社会動態よりも自然動態の影響度は上回っていますが、自然動態より社会動態の割合は高くなっていることから、社会増減が総人口に与える影響が大きいことがうかがえます。

出生率の上昇とともに、社会増の取り組みが重要であると考えられます。

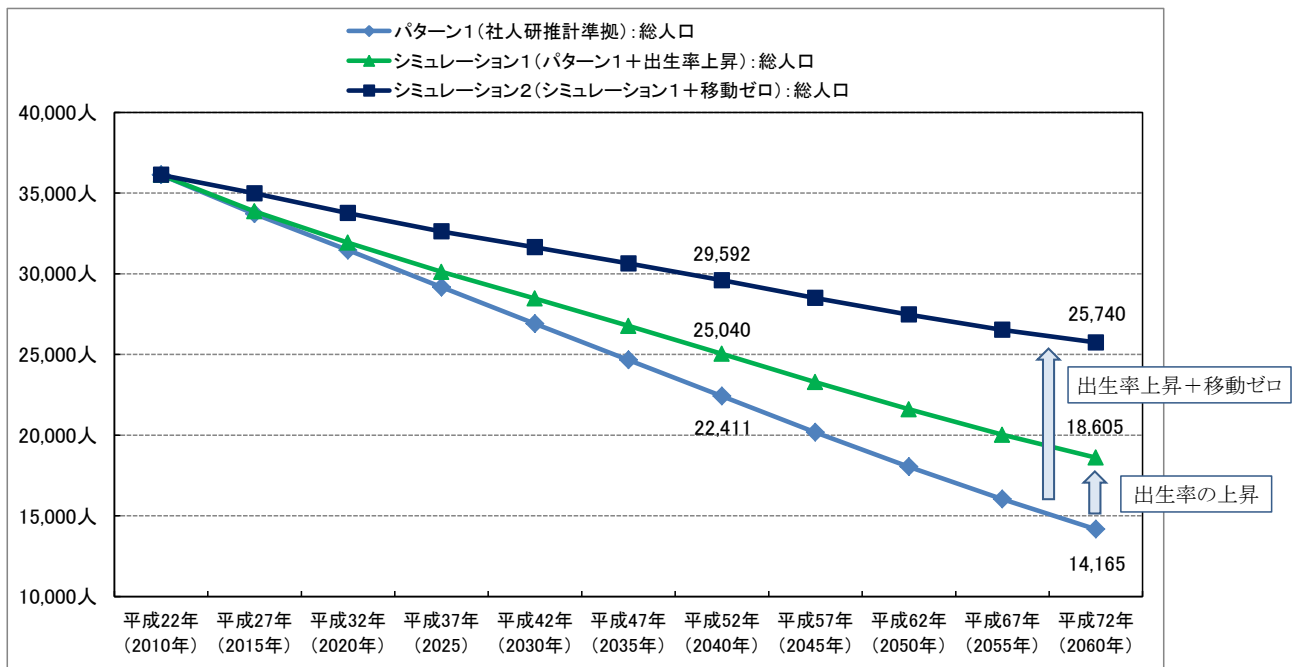
#### 【推計の条件】

シミュレーション1	社人研による推計条件で、合計特殊出生率が平成42年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定した場合
シミュレーション2	シミュレーション1の推計条件とともに、純移動率がゼロ（均衡）で推移すると仮定した場合

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子ども数に相当（現在の日本は1.41）

※人口置換水準：人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率の水準（現在の日本は2.07）

#### 【自然増減・社会増減の影響度をみるための推計比較】



※国から提供された推計ツールの社人研の推計準拠による推計（パターン1）、シミュレーション1・2より作成  
 シミュレーション1は出生率上昇（平成37年で1.8、平成42年以降2.1とした場合）  
 シミュレーション2はシミュレーション1+移動ゼロ（社会変動を0とした場合）

資料：「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について（平成26年10月20日）P.31～32 →合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（2.1）まで上昇  
 「地方創生の取り組みについて」（平成27年9月29日）P.27 →合計特殊出生率：2030年1.8程度、2040年2.07程度

【自然増減・社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の平成52年推計人口 = 25,040人 パターン1の平成52年推計人口 = 22,411人 ⇒ 25,040人/22,411人=111.7%	4
社会増減の影響度	シミュレーション2の平成52年推計人口 = 29,592人 シミュレーション1の平成52年推計人口 = 25,040人 ⇒ 29,592人/25,040人=118.2%	3

※自然増減の影響度=シミュレーション1の総人口/パターン1の総人口の数値に応じて5段階に整理

(5段階評価 1:100%未満、2:100~105%、3:105~110%、4:110~115%、5:115%以上)

※社会増減の影響度=シミュレーション2の総人口/シミュレーション1の総人口の数値に応じて5段階に整理

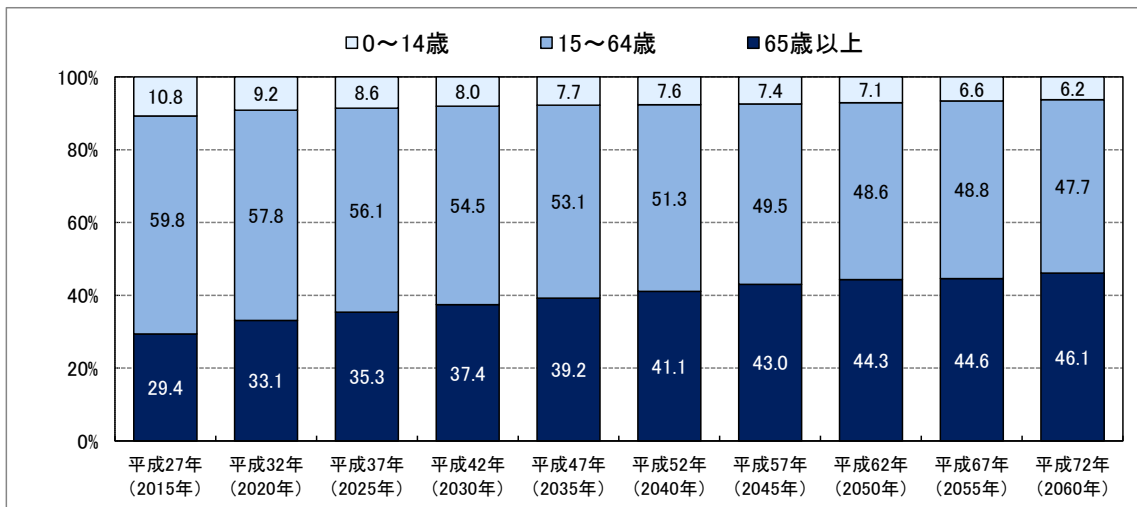
(5段階評価 1:100%未満、2:100~110%、3:110~120%、4:120~130%、5:130%以上)

(4) 人口構造の分析

人口構造をみると、0~14歳の年少人口と15~64歳の生産年齢人口の割合は減少傾向で、15~64歳の生産年齢人口の割合は、平成72年には47.7%と平成27年より約12ポイント減少し、支えられる側の子どもと高齢者が現役世代を上回っています。

なお、65歳以上の高齢者人口の割合は増加傾向で、平成72年は46.1%と平成27年より約17ポイント増加し、今から45年後の平成72年には、現役世代1人が高齢者1.0人を支えなければならない時代が訪れることになり、高齢者自身が支え手になるなど、社会構造の見直しが必要となります。

【社人研の推計準拠による人口推計結果（年齢3区分別構成比）】



※グラフは、小数点第2位を四捨五入して算出しているため100%にならないことがある

	平成27年(2015年)	平成32年(2020年)	平成37年(2025年)	平成42年(2030年)	平成47年(2035年)	平成52年(2040年)	平成57年(2045年)	平成62年(2050年)	平成67年(2055年)	平成72年(2060年)
総人口(人)	33,710	31,460	29,167	26,905	24,661	22,411	20,173	18,042	16,032	14,165
0~14歳(人)	3,625	2,881	2,498	2,163	1,910	1,705	1,499	1,282	1,060	885
15~64歳(人)	20,170	18,172	16,359	14,672	13,083	11,499	9,992	8,762	7,824	6,750
65歳以上(人)	9,915	10,406	10,310	10,071	9,667	9,207	8,682	7,999	7,148	6,530
高齢者を支える現役世代(15~64歳)の人数(人)	2.0	1.7	1.6	1.5	1.4	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0

## 第4章 黒石市の将来展望

本市における人口の現状や将来の動向等に関する分析、今後の人口減少社会に向けた課題を踏まえ、長期的な見通しと目指すべき人口の将来の方向性を提示します。

### 1. 黒石市の将来人口の長期的な見通し

#### (1) 黒石市人口ビジョン地区別推計による将来人口

本市では、住民基本台帳（平成27年5月1日現在）を基準人口とし、国と同様の手法であるコーホート要因法を用いて10地区別に将来人口推計を行い市の全体推計を算出しました。

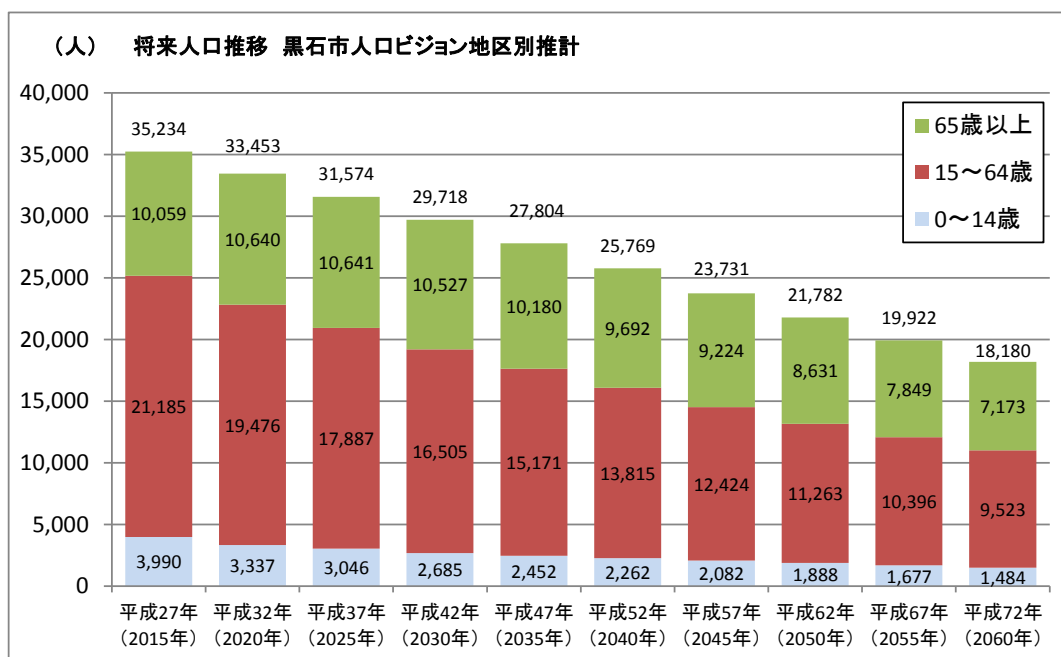
本市の将来人口の見通しでは、平成32年時点での総人口は33,453人で、前章で述べた社人研や日本創成会議の人口推計に比べて減少は緩やかとなっています。

しかし、少子高齢化は進行し続け、10年後の平成37年には1,879人減少の31,574人に、15年後の平成42年には29,718人と30,000人を下回り、20年後の平成47年には27,804人になる予測となります。その後も減少傾向は続き、30年後の平成57年には11,503人減の23,731人に、45年後の平成72年には平成27年の半減の18,180人になる予測となります。

年齢3区分で見ると、10年後の平成37年には、0～14歳は944人減少の3,046人に、15～64歳は3,298人減少の17,887人になり、65歳以上の高齢者もこの年度をピークに減少に転じます。

このように、本市の人口は減少傾向にあります。人口減少による影響を最小限に食い止め、極端な少子高齢化を長期的に改善・緩和していくことが必要であることから、引き続き、子育て世代が安心して子どもを産み育てる環境づくりを図るとともに、学業や就業等により本市から転出した世代が再び本市へ戻り、安心して定住できる雇用環境づくり等、黒石市総合戦略に定める様々な人口減少対策の取り組みを市全体で推進します。

【黒石市人口ビジョン地区別推計による将来人口推計（市全体）】





	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 57 年 (2045 年)	平成 62 年 (2050 年)	平成 67 年 (2055 年)	平成 72 年 (2060 年)
総人口 (人)	35,234	33,453	31,574	29,718	27,804	25,769	23,731	21,782	19,922	18,180
0～14 歳 (人)	3,990	3,337	3,046	2,685	2,452	2,262	2,082	1,888	1,677	1,484
15～64 歳 (人)	21,185	19,476	17,887	16,505	15,171	13,815	12,424	11,263	10,396	9,523
65 歳以上 (人)	10,059	10,640	10,641	10,527	10,180	9,692	9,224	8,631	7,849	7,173
高齢化率 (%)	28.5	31.8	33.7	35.4	36.6	37.6	38.9	39.6	39.4	39.5

※算出は小数点以下を含む。平成 42 年、平成 47 年、平成 57 年の総人口は、内訳計よりプラス 1 名になっている。

## (2) 地区別将来人口

地区別人口は、全体的に減少傾向であり、唯一減少が緩やかな追子野木地区は、平成 72 年で 2,301 人と平成 27 年より 803 人減少となっています。減少数が顕著なのは東地区が 3,056 人、西部地区が 2,473 人、中部地区が 3,815 人の減少となっています。

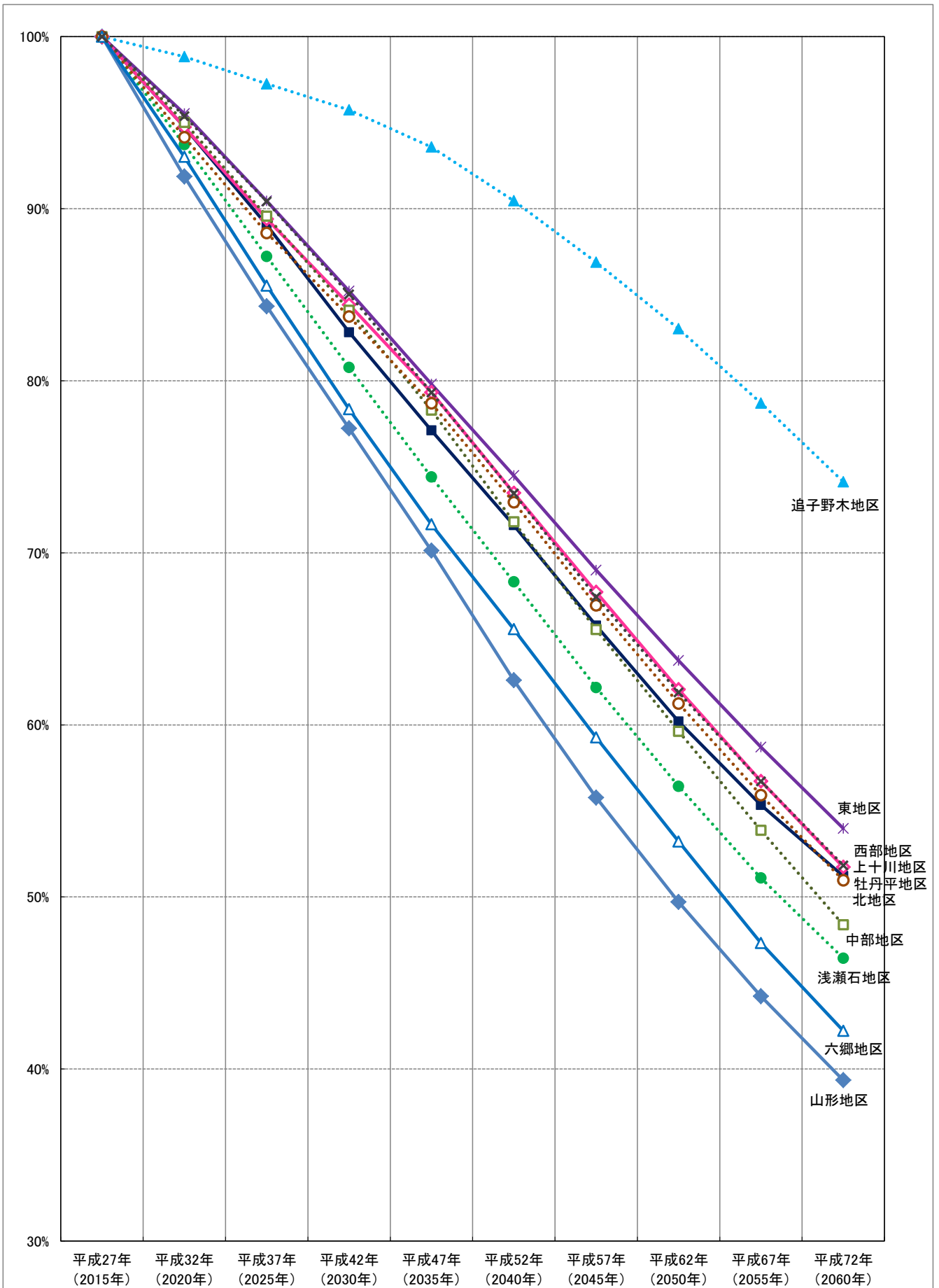
平成 27 年の人口を 100%とした各年の人口増減割合をみると、比較的減少が緩やかな追子野木地区は、平成 72 年で 74.1%となっています。追子野木地区以外の下降は顕著で、東地区、上十川地区、西部地区、牡丹平地区、北地区は約 50%、中部地区、浅瀬石地区、六郷地区、山形地区は 50%を下回り、特に山形地区は 39.3%となっています。

【地区別将来人口】

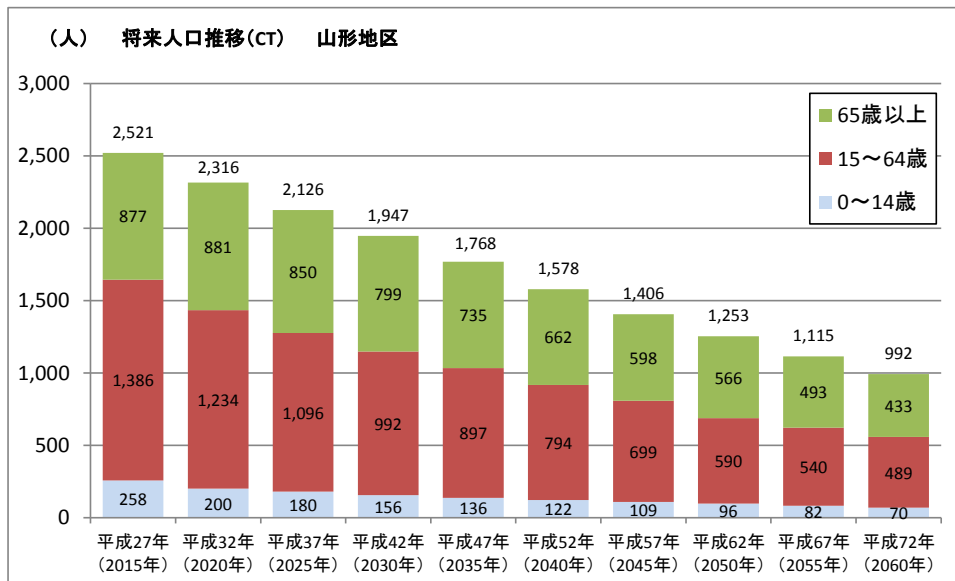
地区	単位	平成 27 年 (2015 年)	平成 32 年 (2020 年)	平成 37 年 (2025 年)	平成 42 年 (2030 年)	平成 47 年 (2035 年)	平成 52 年 (2040 年)	平成 57 年 (2045 年)	平成 62 年 (2050 年)	平成 67 年 (2055 年)	平成 72 年 (2060 年)
山形地区	人	2,521	2,316	2,126	1,947	1,768	1,578	1,406	1,253	1,115	992
	%	100.0	91.9	84.3	77.2	70.1	62.6	55.8	49.7	44.2	39.3
牡丹平地区	人	1,525	1,445	1,358	1,263	1,176	1,092	1,003	918	844	781
	%	100.0	94.8	89.0	82.8	77.1	71.6	65.8	60.2	55.3	51.2
浅瀬石地区	人	2,231	2,091	1,946	1,802	1,660	1,524	1,387	1,259	1,140	1,036
	%	100.0	93.7	87.2	80.8	74.4	68.3	62.2	56.4	51.1	46.4
追子野木地区	人	3,104	3,068	3,019	2,972	2,905	2,808	2,697	2,577	2,443	2,301
	%	100.0	98.8	97.3	95.7	93.6	90.5	86.9	83.0	78.7	74.1
東地区	人	6,641	6,344	6,007	5,659	5,300	4,947	4,582	4,233	3,899	3,585
	%	100.0	95.5	90.5	85.2	79.8	74.5	69.0	63.7	58.7	54.0
西部地区	人	5,124	4,855	4,581	4,326	4,065	3,765	3,470	3,180	2,907	2,651
	%	100.0	94.8	89.4	84.4	79.3	73.5	67.7	62.1	56.7	51.7
中部地区	人	7,391	7,023	6,620	6,216	5,787	5,307	4,844	4,407	3,982	3,576
	%	100.0	95.0	89.6	84.1	78.3	71.8	65.5	59.6	53.9	48.4
北地区	人	2,121	1,997	1,879	1,776	1,669	1,547	1,420	1,299	1,186	1,081
	%	100.0	94.2	88.6	83.7	78.7	72.9	66.9	61.2	55.9	51.0
六郷地区	人	2,018	1,877	1,726	1,581	1,446	1,323	1,196	1,074	955	852
	%	100.0	93.0	85.5	78.3	71.7	65.6	59.3	53.2	47.3	42.2
上十川地区	人	2,558	2,440	2,313	2,175	2,029	1,879	1,725	1,583	1,451	1,326
	%	100.0	95.4	90.4	85.0	79.3	73.5	67.4	61.9	56.7	51.8

※下段は、平成 27 年の人口を 100%とし、各年の人口割合を算出

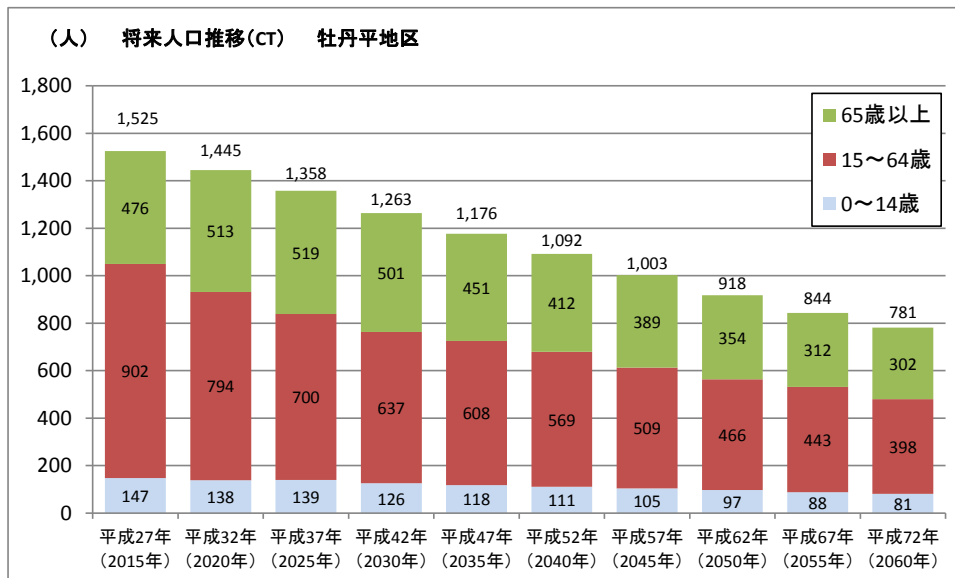
【地区別将来人口増減率の推移】



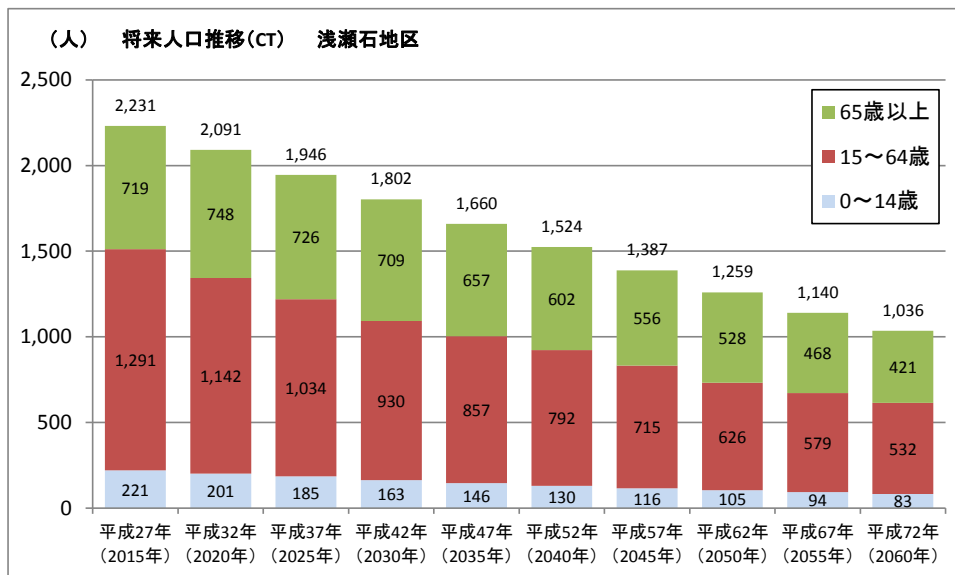
【地区別将来人口推計（山形地区）】



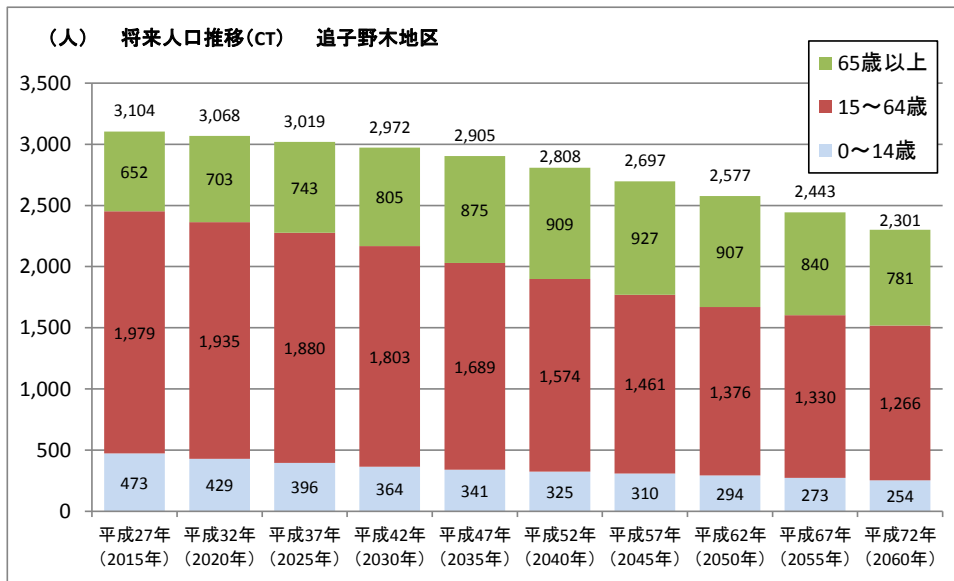
【地区別将来人口推計（牡丹平地区）】



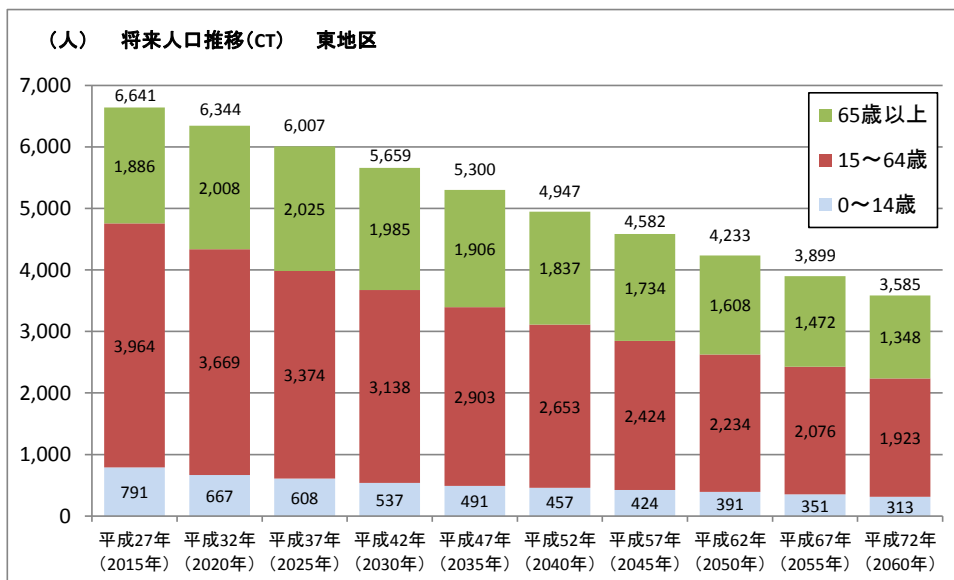
【地区別将来人口推計（浅瀬石地区）】



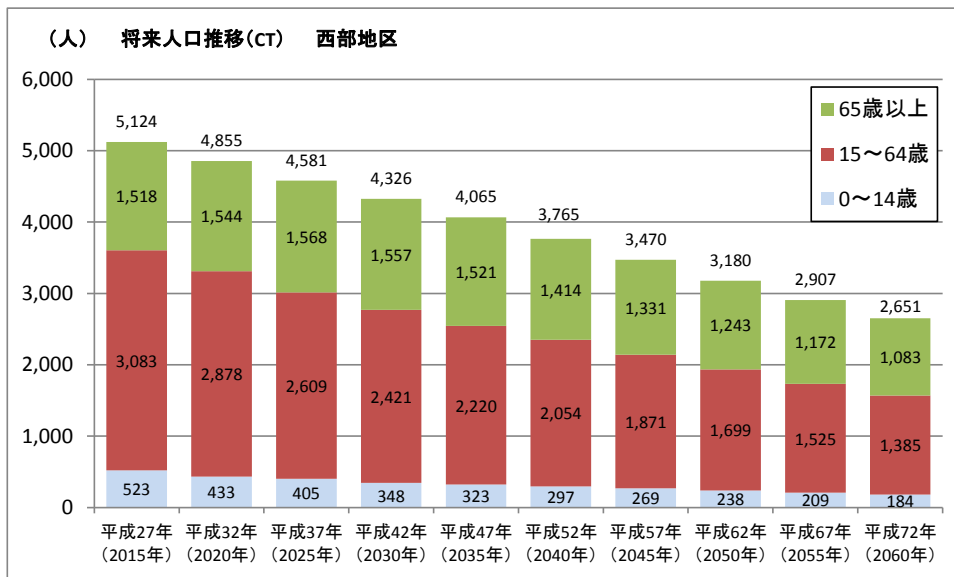
【地区別将来人口推計（追子野木地区）】



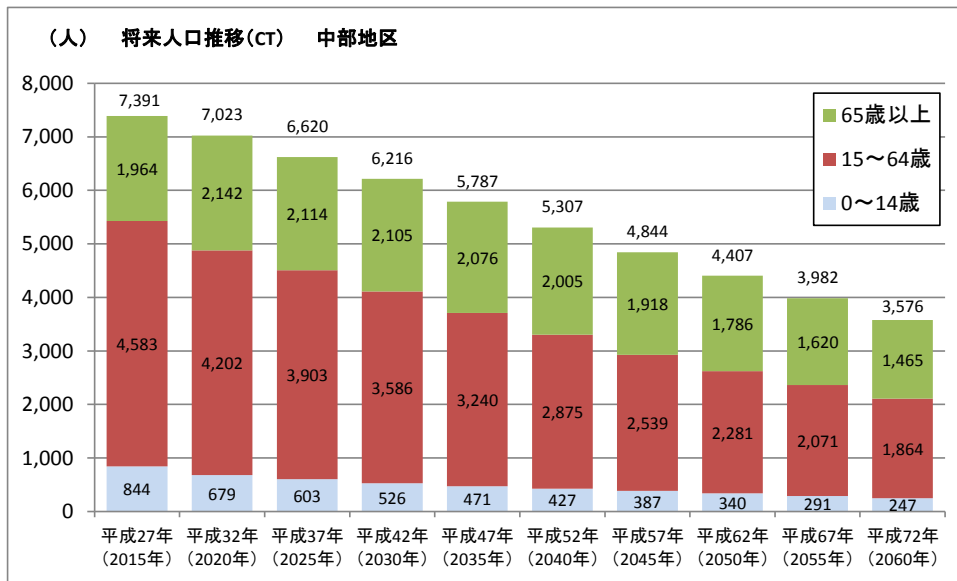
【地区別将来人口推計（東地区）】



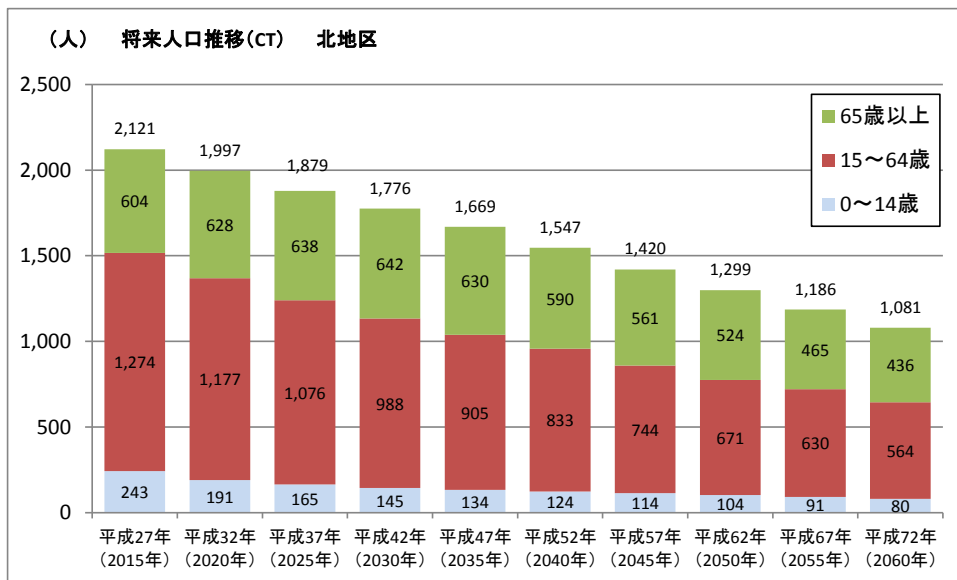
【地区別将来人口推計（西部地区）】



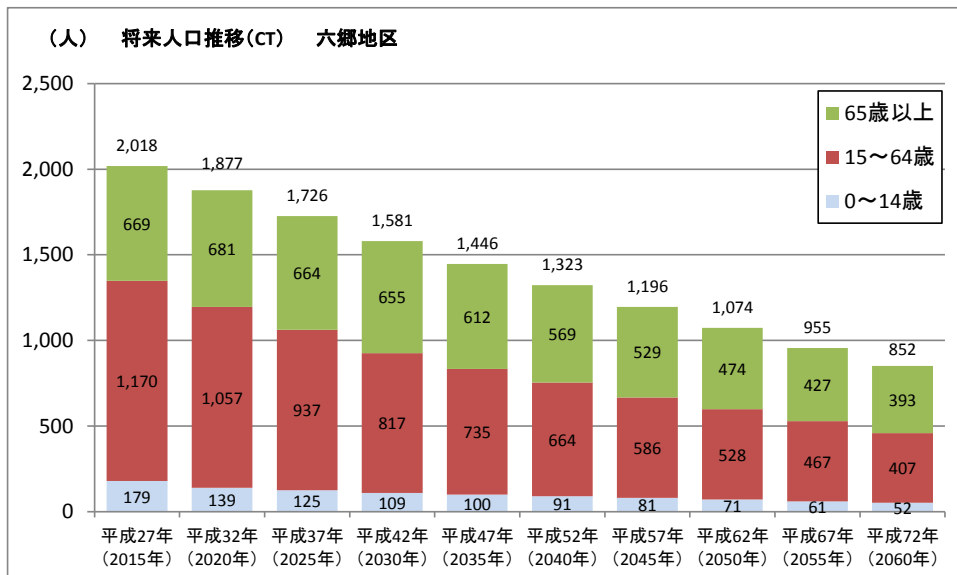
【地区別将来人口推計（中部地区）】



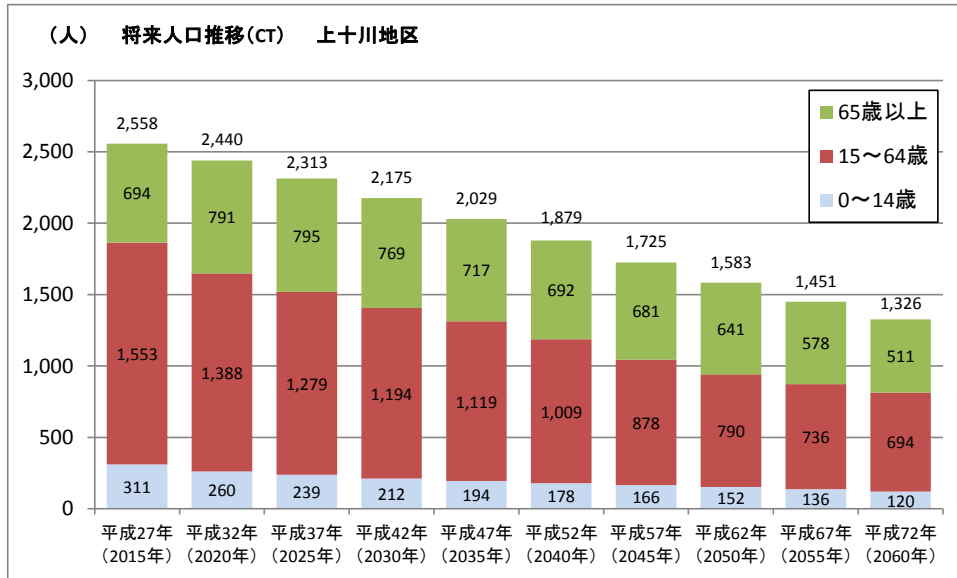
【地区別将来人口推計（北地区）】



【地区別将来人口推計（六郷地区）】



【地区別将来人口推計（上十川地区）】

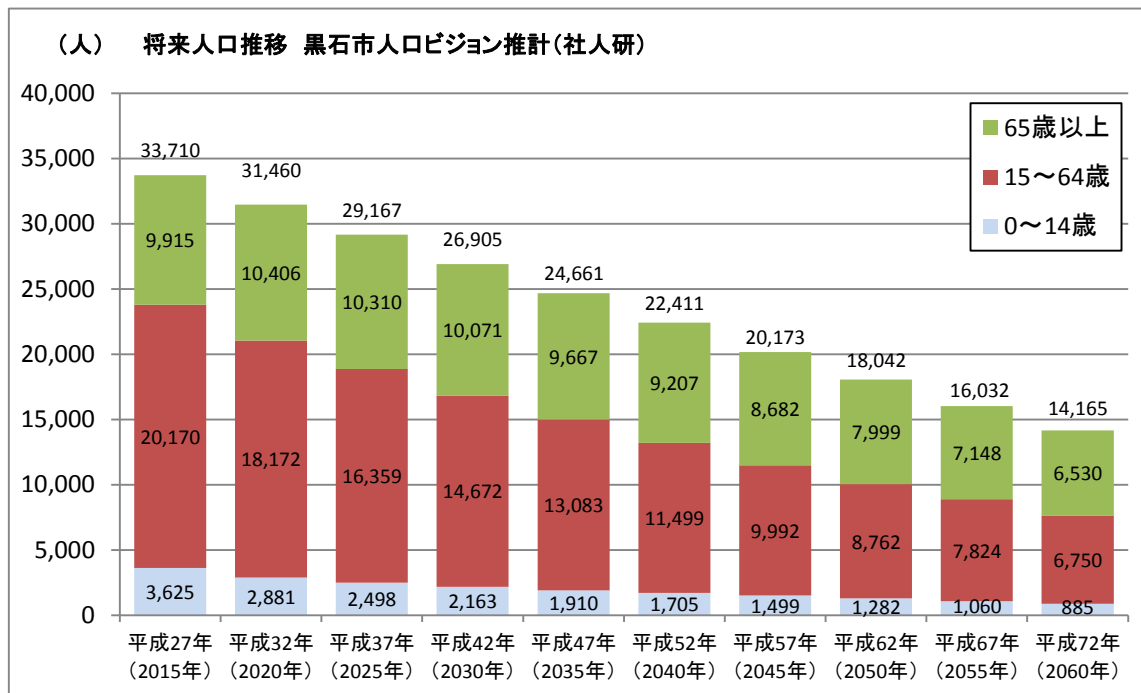


(3) 黒石市人口ビジョン推計（社人研準拠）による将来人口

P24の「(1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計準拠による人口推計分析」のパターン1の推計は、出生・死亡・移動等の傾向が将来にわたって一定程度継続すると仮定し、何の対策も講じない場合のパターンであり、この図が示すように、平成52年の本市の総人口は22,411人まで減少し、平成72年には、平成27年から19,545人減の14,165人と、半数以下まで減少する予測となります。

年齢3区分で見ると、0～14歳は、10年後の平成37年には1,127人減の2,498人になり、20年後の平成47年には1,715人減の1,910人に、25年後の平成52年には1,920人減の1,705人と、平成27年に比べ約47%になります。一方、15～64歳は平成52年には8,671人減の11,499人と、平成27年に比べ約57%に、65歳以上の高齢者は平成52年には708人減の9,207人と、平成27年に比べ約93%となっています。

【黒石市人口ビジョン推計（社人研）による将来人口推計】



	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
総人口(人)	33,710	31,460	29,167	26,905	24,661	22,411	20,173	18,042	16,032	14,165
0～14歳(人)	3,625	2,881	2,498	2,163	1,910	1,705	1,499	1,282	1,060	885
15～64歳(人)	20,170	18,172	16,359	14,672	13,083	11,499	9,992	8,762	7,824	6,750
65歳以上(人)	9,915	10,406	10,310	10,071	9,667	9,207	8,682	7,999	7,148	6,530
高齢化率(%)	29.4	33.1	35.3	37.4	39.1	41.1	43.0	44.3	44.6	46.1

※算出は小数点以下を含む。

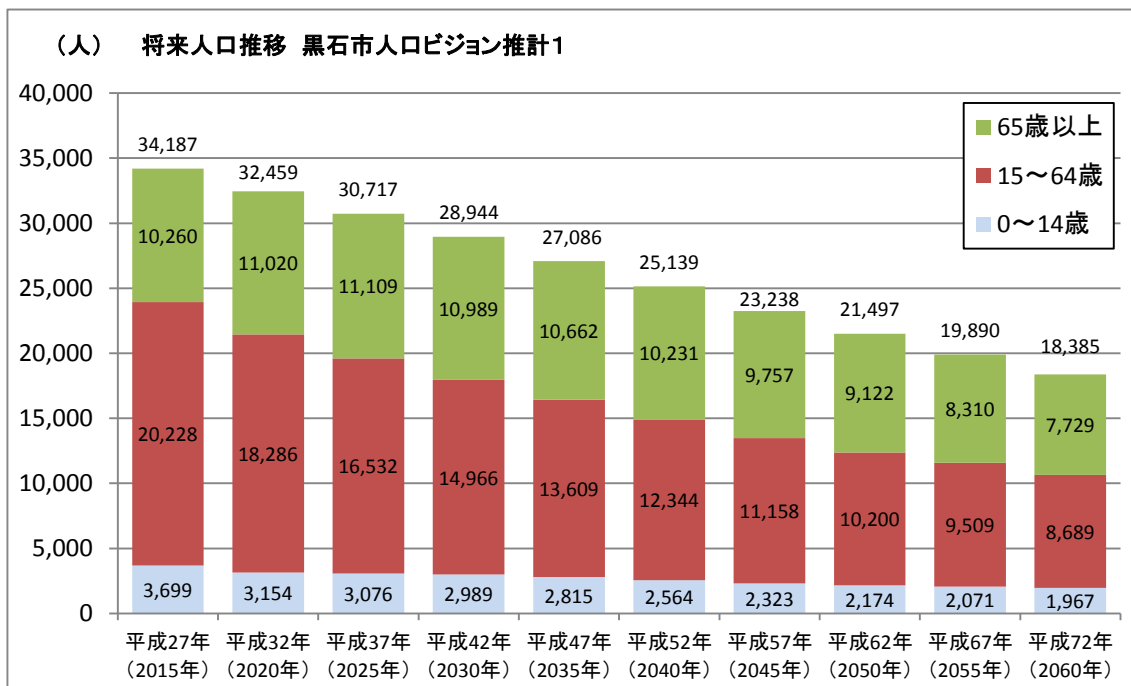
(4) 黒石市人口ビジョン推計1による将来人口

P36の黒石市人口ビジョン推計(社人研準拠)の推計人口(以降、社人研推計)を基本とし、平成52年までに合計特殊出生率が1.68に上昇し、15～29歳の転出が半減するものとした将来推計は以下の通りです。

この推計1においても少子高齢化の進行は続きますが、社人研推計より人口減はやや緩やかな予測となっています。10年後の平成37年には30,717人に、15年後の平成42年には28,944人、20年後の平成47年には27,086人、25年後の平成52年には25,139人、45年後の平成72年には18,385人と、社人研推計を4,220人上回ります。

年齢3区分で見ると、0～14歳は、10年後の平成37年には社人研推計より578人増の3,076人になり、20年後の平成47年には905人増の2,815人に、25年後の平成52年には859人増の2,564人と、社人研推計より人口減は緩やかになります。一方、15～64歳は平成52年には社人研推計より845人増の12,344人に、65歳以上の高齢者は1,024人増の10,231人となっています。

【黒石市人口ビジョン推計1による将来人口推計】



	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
総人口(人)	34,187	32,459	30,717	28,944	27,086	25,139	23,238	21,497	19,890	18,385
0～14歳(人)	3,699	3,154	3,076	2,989	2,815	2,564	2,323	2,174	2,071	1,967
15～64歳(人)	20,228	18,286	16,532	14,966	13,609	12,344	11,158	10,200	9,509	8,689
65歳以上(人)	10,260	11,020	11,109	10,989	10,662	10,231	9,757	9,122	8,310	7,729
高齢化率(%)	30.0	33.9	36.2	38.0	39.4	40.7	42.0	42.4	41.8	42.0

※算出は小数点以下を含む。



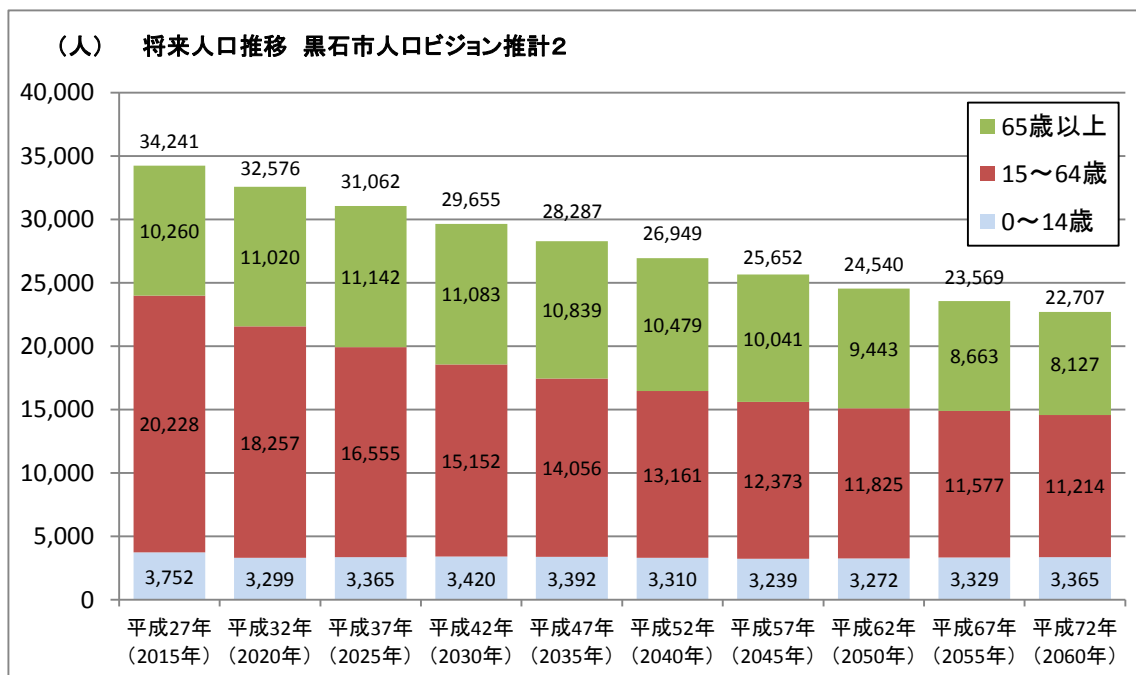
(5) 黒石市人口ビジョン推計2による将来人口

社人研推計を基本とし、合計特殊出生率が平成42年に1.8に、平成52年には2.07まで上昇し、平成32年以降に社会減が縮小し始め、平成52年に均衡するものとした将来推計は以下の通りです。

この推計2においても少子高齢化の進行は続きますが、社人研推計や推計1より人口減は緩やかに推移する予測となっています。10年後の平成37年には31,062人に、15年後の平成42年には29,655人、20年後の平成47年には28,287人、25年後の平成52年には26,949人、45年後の平成72年には22,707人と、社人研推計を8,542人上回ります。

年齢3区分で見ると、0～14歳は、10年後の平成37年には社人研推計より867人増の3,365人になり、20年後の平成47年には1,482人増の3,392人に、25年後の平成52年には1,605人増の3,310人と、社人研推計より人口減は緩やかになります。一方、15～64歳は平成52年には社人研推計より1,662人増の13,161人に、65歳以上の高齢者は1,272人増の10,479人となっています。

【黒石市人口ビジョン推計2による将来人口推計】



	平成27年 (2015年)	平成32年 (2020年)	平成37年 (2025年)	平成42年 (2030年)	平成47年 (2035年)	平成52年 (2040年)	平成57年 (2045年)	平成62年 (2050年)	平成67年 (2055年)	平成72年 (2060年)
総人口(人)	34,241	32,576	31,062	29,655	28,287	26,949	25,652	24,540	23,569	22,707
0～14歳(人)	3,752	3,299	3,365	3,420	3,392	3,310	3,239	3,272	3,329	3,365
15～64歳(人)	20,228	18,257	16,555	15,152	14,056	13,161	12,373	11,825	11,577	11,214
65歳以上(人)	10,260	11,020	11,142	11,083	10,839	10,479	10,041	9,443	8,663	8,127
高齢化率(%)	30.0	33.8	35.9	37.4	38.3	38.9	39.1	38.5	36.8	35.8

※算出は小数点以下を含む。

(6) 人口の将来展望（本市の目標）

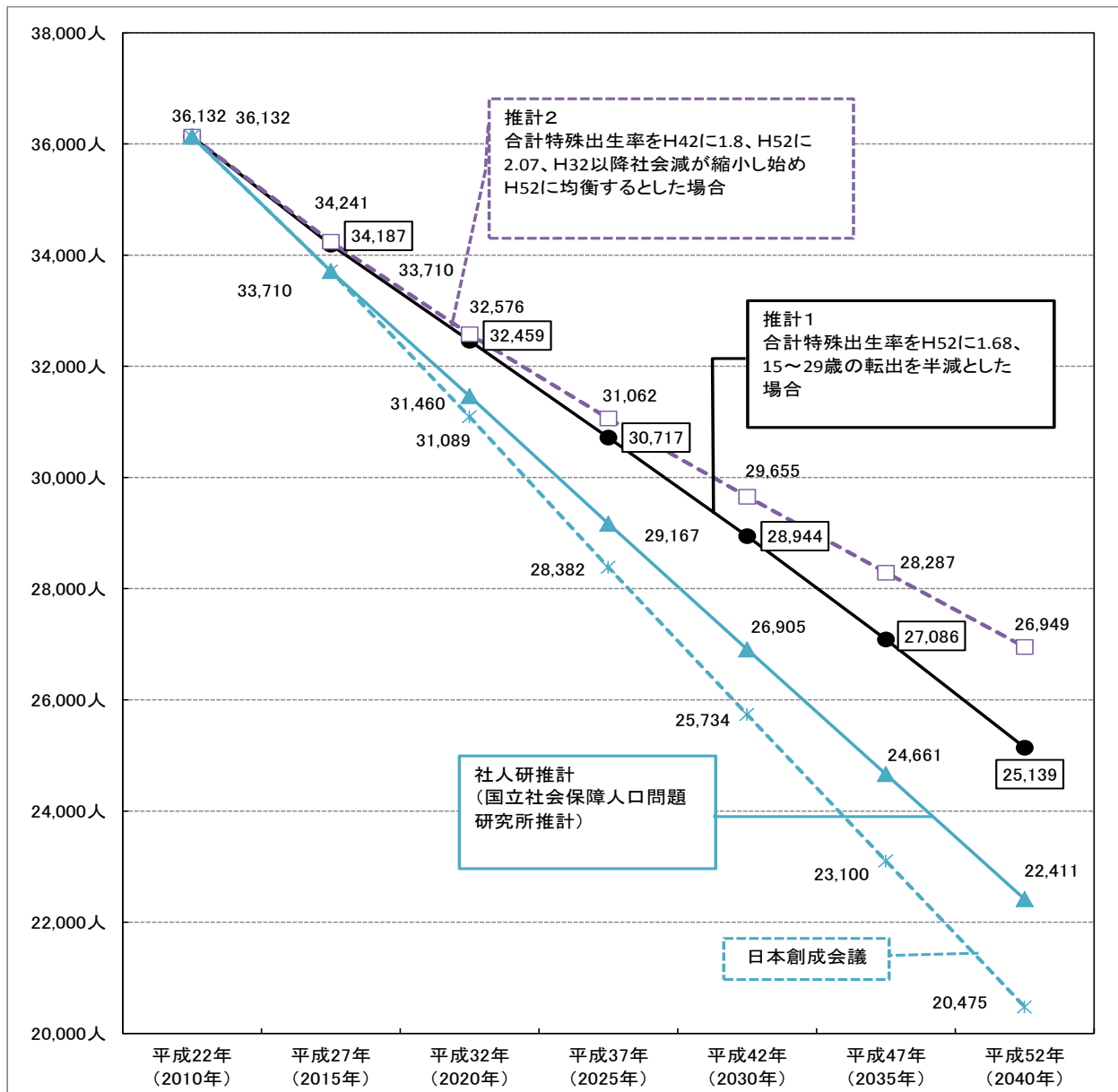
黒石市では、人口減少のスピード緩和を目指し、実現可能性の高い推計1の平成52年の人口約2万5千人を目標とします。その考え方は次の通りです。

- 期間：現在の子どもたちが子育て世代となると思われる25年後までとします。
- 合計特殊出生率：過去25年間で1.25まで下降してきた合計特殊出生率が今後同じ25年間で1.68まで上昇するものとします。この1.68は約25年前の昭和63年から平成4年の本市の実績値を使用しました。
- 社会増減：15～29歳までの若者の転出が半減するものとしました。

社人研推計、推計1、推計2を比較すると、最も人口減少を強く予測しているのは社人研推計となっています。推計1と2はほぼ同カーブで減少しますが、平成37年以降差が広がっていきます。

なお、平成52年では社人研推計は22,411人、推計1は25,139人となっており、推計1が社人研推計に比べ人口減少を約2千7百人抑制する見込みとなります。

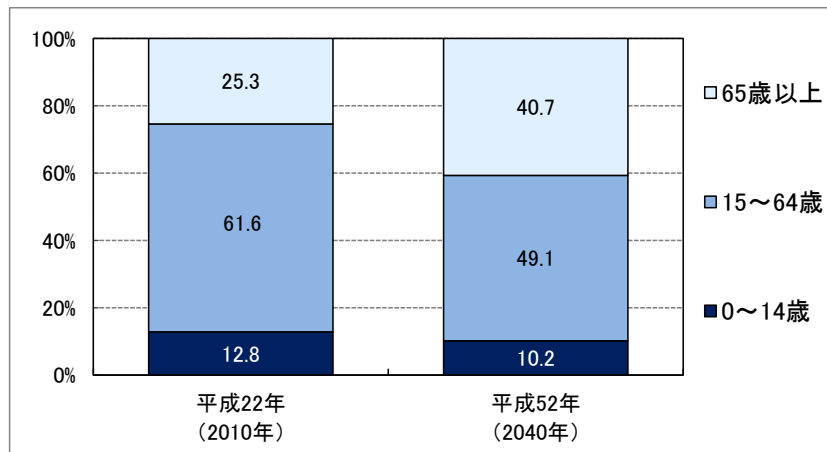
【将来人口推計（黒石市）の比較】



※いずれもコーホート要因法にて算出。

◇平成22年と平成52年を比較すると、0～14歳は2.6ポイント減の10.2%に、15～64歳は12.5ポイント減の49.1%になっています。65歳以上の高齢者は15.4ポイント増加し、高齢化率は40.7%となっています。

【将来人口（推計1）における年齢3区分人口構成比の推移】



資料：平成22年国勢調査、平成52年、黒石市人口ビジョン推計1（P37）より

## 2. 今後の基本的視点

### (1) 人口減少は早急に対応すべき課題

自然減と社会減の両方が進行する本市の人口減少問題は、地域経済や地域住民の生活に大きな影響を与える極めて深刻な問題であり、その克服に向けて、今後も市を挙げて取り組んでいかなければなりません。

ただし、人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要します。各種対策が出生率向上に結び付き、成果が上がるまでには一定の時間を要し、仮に出生率が向上しても、人口が安定するまでにはさらに時間を要します。

それでも、対策を早く講じ、出生率がより早く向上すればするほど、将来人口に与える効果は大きくなります。出生を担う世代の人口が減少し続ける状況下では、出生率がいつの時点で向上するかが出生数、すなわち将来の人口規模を決定していくこととなるからです。

さらに、若者などの転出を縮小させ、市外からの移住を促進させていくなど、社会減対策も同時に講ずることで、地道に人口構造を持続可能で安定した状態に戻していくことが必要です。

### (2) 将来展望に当たって参考となる調査等

平成27年7月及び8月に市が17～49歳の市内在住の市民を対象に実施した「黒石市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンに係るアンケート調査」では、理想の子どもの人数は3人が最も多く、将来持つ予定の子どもの人数は2人が最も多くなっており、近年の合計特殊出生率と比べ、理想と現実との開きが大きくなっています。

また、人口減少や少子高齢化への行うべき取り組みとして要望が多かった施策は、「雇用創出（起業支援や企業誘致など）」、「子育て世代への支援策の拡充」、「医療や福祉サービスの充実」となっています。

### 3. 目指すべき将来の方向

人口減少を克服するために本市が目指すべき将来の方向として、次の取り組みが必要と考えられます。

#### **社会減対策** 「しごと」と「新たなひとの流れ」の創生

##### <政策分野1> 田園観光産業都市黒石市におけるしごとづくり

市内への定住や市外からの移住などを進めるためには、人口ビジョンに係るアンケート調査で要望が多かった生活の基盤となるしごとづくりが最も重要です。

清流に育まれてきた豊富な農林水産物や地域に古くから伝わる食資源、6次産業化や農商工連携など「食ビジネス」の創出・拡大、地元・誘致・進出企業が有する高い技術力や販売網を活かした業務拡大へのサポートなど、地域に存する様々な資源を活用したしごとづくりに取り組みながら、市の産業全体での労働力の維持に努めます。

また、地域住民が主体となり地域の課題をビジネスチャンスとするコミュニティビジネスの展開を支援します。

##### <政策分野2> 田園観光産業都市黒石市への新たなひとの流れづくり

歴史と伝統ある文化が感じられる特徴ある観光資源を活かすため、黒石ねふた・黒石よさねなど住民と見物客が一体となって楽しめる祭り、素朴な雰囲気を持つ温泉等の魅力を発信し、広域圏での交流人口の増加を図ります。また、県等が行う首都圏等における移住推進の取り組みと連携するとともに、本市に在住する若者が定住できる条件整備に努めます。

また、移住や定住等を推進するため、地域で育まれてきたコミュニティ力を磨き上げ人々が触れ合う生活空間づくり、市民参加型の社会環境づくりを進めます。

#### **自然減対策** 「若い世代の希望」と「安全・安心な暮らし」の実現

##### <政策分野3> 若い世代の結婚・出産・子育ての希望づくり

人口ビジョンに係るアンケート調査で要望が多かった安心して妊娠・出産できる環境の充実では、市内の医療機関で安心して出産できる医療体制の充実を図ります。

また、アンケート調査で要望が多かった子育て支援の充実では、本市の未来を担う子どもたちが、黒石市で生まれ、希望を持って成長し、その希望をふるさと黒石の地で実現できるよう、家庭、学校、地域を挙げて支援します。子育て世代包括支援センターの利用促進をはじめ、子ども会育成会、児童館、りんごクラブ（放課後児童クラブ）など若い世代の黒石力を活用した体制の充実を努めます。そして、広い世界観を持ち、文武両道を重んじ、常に思いやりの心を大切にする人づくりに努め、子どもたちの希望をかなえるための環境を整える取り組みを進めます。

＜政策分野4＞ 健康都市宣言に基づく健康づくりと「黒石力」(＝コミュニティ力)を活かした地域づくり

平均寿命と健康寿命を延ばすため、平成27年の「黒石市健康都市宣言」に基づき、保健協力員等の協力のもとで市民一人ひとりの健康的な生活習慣づくりや心の健康づくり、スポーツを通じた健康づくりなどを促進する取り組みを進めます。

また、住民の協力による防火や防災をはじめ、廃棄物減量等推進員による地域の清潔保持など、持続可能な地域コミュニティの自立的活動を促進する取り組みを進めます。

## 資料編

## 1. 人口推計方法

## (1) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）推計準拠による人口推計の推計方法

推計方法	<p>○人口変動要因である出生、死亡、人口移動について男女年齢別に仮定を設け、「コーホート要因法」により将来の男女別年齢別人口を推計</p> <p>○コーホート要因法とは、基本的な属性である男女・年齢のある年の人口を基準として、出生・死亡・移動に関する将来の仮定値を当てはめて将来人口を推計する方法</p> <p><b>【具体的なイメージ】</b></p> <table border="1" data-bbox="416 741 1217 1032"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年</th> <th>平成27年</th> <th>平成32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～4歳</td> <td><math>X_1</math></td> <td><math>Y_1</math></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5～9歳</td> <td><math>X_2</math></td> <td><math>X_{1+5}</math></td> <td></td> </tr> <tr> <td>10～14歳</td> <td><math>X_3</math></td> <td><math>X_{2+5}</math></td> <td><math>X_{1+10}</math></td> </tr> <tr> <td>15～19歳</td> <td><math>X_4</math></td> <td><math>X_{3+5}</math></td> <td><math>X_{2+10}</math></td> </tr> <tr> <td>20～24歳</td> <td><math>X_5</math></td> <td><math>X_{4+5}</math></td> <td><math>X_{3+10}</math></td> </tr> <tr> <td>……</td> <td>……</td> <td><math>X_{5+5}</math></td> <td><math>X_{4+10}</math></td> </tr> </tbody> </table> <p>※具体的な推計式等は下記の通り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・男女別5歳階級別に推計</li> <li>・例えば、平成22年の「0～4歳」は、平成27年には「5～9歳」に移行するが、5年間ににおける人口変動は、「死亡」と「転入・転出」</li> </ul> $X_{1+5} = X_1 \times \{(1 - \text{死亡率}) + (\text{転入率} - \text{転出率})\} = X_1 \times (\text{生残率} + \text{純移動率})$ <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年の「0～4歳」の<math>Y_1</math>は、「子ども女性比」「0～4歳性比」によって算出</li> </ul>		平成22年	平成27年	平成32年	0～4歳	$X_1$	$Y_1$		5～9歳	$X_2$	$X_{1+5}$		10～14歳	$X_3$	$X_{2+5}$	$X_{1+10}$	15～19歳	$X_4$	$X_{3+5}$	$X_{2+10}$	20～24歳	$X_5$	$X_{4+5}$	$X_{3+10}$	……	……	$X_{5+5}$	$X_{4+10}$
	平成22年	平成27年	平成32年																										
0～4歳	$X_1$	$Y_1$																											
5～9歳	$X_2$	$X_{1+5}$																											
10～14歳	$X_3$	$X_{2+5}$	$X_{1+10}$																										
15～19歳	$X_4$	$X_{3+5}$	$X_{2+10}$																										
20～24歳	$X_5$	$X_{4+5}$	$X_{3+10}$																										
……	……	$X_{5+5}$	$X_{4+10}$																										
基準人口	○平成22年国勢調査人口（男女別5歳階級別人口）																												
出生に関する将来の仮定値	<p>○将来の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の割合）</p> <p>○将来の0～4歳性比（0～4歳人口における女性に対する男性の比で、女性の人数を100とした指数）</p> <p>※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の値に準拠</p>																												
死亡に関する将来の仮定値	<p>・将来の生残率（ある年齢（x歳）の人口が、5年後の年齢（x+5歳）になるまで生き残る確率）</p> <p>※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の値に準拠</p>																												
移動に関する将来の仮定値	<p>・将来の純移動率（ある地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合、転入超過数＝転入者数－転出者数）</p> <p>・平成17年～平成22年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、今後全域的に縮小すると仮定した値</p> <p>※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の値に準拠</p>																												

## (2) 黒石市人口ビジョン地区別推計の推計方法

区分		設定の内容
推計方法		コーホート要因法により、地区・性・年齢5歳階級別に、5年ごとに推計
基準年人口		住民基本台帳の地区・性・年齢5歳階級別人口（総数、平成27年5月1日）を用いて、外国人を含む総人口の推計を行う 最下位階級は0～4歳、最上位階級を90歳以上とする
自然動態	生残率	国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の仮定値を用いる 社人研が公表していない期間（平成52年→平成57年以降）は前期間の値と同値とする
	子ども女性比	地区別の15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の割合を直近の子ども女性比とする 4時点（平成24年～平成27年）のデータの平均を用いた 将来の推移は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の仮定値と同じ変化率となるように延長する（直近の仮定値に、社人研の仮定値の変化率を乗じる） 社人研が公表していない期間（平成52年→平成57年以降）は「平成47年→平成52年」の値と同値とする
	出生性比	105.4（固定）とし、男性105.4：女性100.0の比率で出生する
社会動態	移動率	コーホート変化率（生残と移動が加味されている）から生残率を控除して算出 平成24年～平成27年の地区・性・各歳別人口のデータより5歳階級別1年コーホート変化率（例：0-4歳→1-5歳）を求め、平成24年～平成27年の3期間で平均をとり、その値から上記の生残率を加工した1年生残率（ $1 - ((1 - \text{生残率}) / 5)$ ）を控除して1年間移動率とし、5年間移動率は5歳階級分（例：0-4歳→1-5歳から4-8歳→5-9歳）の各移動率の絶対値が最も大きい値を用い（5年間）移動率は5年間の移動の有無に応じた割合であって、5年間に移動回数に比例するわけではないため）、85歳以上では集約して（例：85歳以上→86歳以上）算出 なお、「65～69歳→70～74歳」以降の階級では、上記の方法で移動率が-0.1～0.1の範囲に収まらない地区がひとつでもある場合は補正を行い、全ての地区において一階級若い年齢階級の値を適用し、それより高齢の年齢階級でもその値を用い、今回は75～79歳→80～84歳の移動率を80～84→85～89歳以降の年齢階級を適用 将来の推移は、社人研「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」の仮定値と同じ変化率となるように延長し（直近の仮定値に、社人研の仮定値の変化率を乗じる）、社人研が公表していない期間（平成52年→平成57年以降）は「平成47年→平成52年」の値と同値とする
その他	市全体推計との整合（コントロール補正）	同様に市全体推計を行い、地区別の推計値を市全体推計と整合するように補正 $\text{地区 } c \text{ の性別 } m \text{ 年齢階級 } a \text{ の人口 (補正後)} \\ = \text{市全体の人口} \times \text{地区のシェア} \\ = \text{市全体の性別 } m \text{ 年齢階級 } a \text{ の人口} \\ \times \left( \frac{\text{地区 } c \text{ の性別 } m \text{ 年齢階級 } a \text{ の人口 (補正前)}}{\text{全地区の性別 } m \text{ 年齢階級 } a \text{ の人口 (補正前)}} \right)$

※推計に使用したデータのうち平成25年～平成27年は5月1日、平成24年は5月28日時点の人口である  
平成25年以降は外国人を含む。平成24年以前は外国人を含まないが、外国人の構成割合は小さいため（例えば、平成23年4月末の基本台帳人口36,956人に対して外国人登録人口70人（0.18%））、コーホート変化率、移動率等の計算においては特に調整を行わない